令和6年度自己点検・評価報告書

令和7年6月

国立大学法人
一橋大学

(前文) 法人の基本的な目標

一橋大学は、「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成すること」を使命とする「社会科学の総合大学」として歩んできた。人文科学を含む教育研究の水準は極めて高く、とりわけ、世界及び日本の社会、経済、法制等における諸課題の発見と解決に資する研究や、企業経営の革新に結実する研究などに強みを持つとともに、幅広い諸分野にわたる基礎・応用研究も重視してきた。それと同時に、ゼミナールを中心とする特色ある少人数教育など高い水準の研究と一体となった良質な教育により、一人ひとりの学生を丁寧育成し、高度な専門性と深い教養を兼ね備え、各界でグローバルに活躍する人材を社会に送り出してきた。

気候変動やコロナ禍等の地球規模の危機、格差と分断がもたらす対立、グローバル化・少子高齢化・デジタル化による産業・社会構造の変動などを巡る複雑で困難な諸課題を解決するために、我が国の国立大学は、ますます重要な役割を果たすことが期待されている。2019年に指定国立大学法人に指定され、2025年に創立150周年を迎える一橋大学は、教育研究に卓越した成果を挙げてきた歴史と伝統を継承しつつ、以下の目標を実現することを通じて、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点として日本の社会科学を牽引する。

1. 開放性を高める：一橋大学の教育の特色である少人数ゼミナールや学部・研究科間の垣根の低さを生かした学部・大学院教育をさらに高度化・国際化して、社会科学分野における最高水準の人材育成拠点としての役割を果たすとともに、一橋大学の膨大な教育研究の知的資産とその強みを生かした人材育成モデルを、専門職大学院やリカレント教育等を通じて社会に開放し、社会に評価される教育研究事業と財務基盤強化の好循環を推進する。
2. 多様性を高める：一橋大学の数理・統計教育研究の資産とその強みを生かした文理横断のソーシャル・データサイエンス教育研究の確立などを通じて我が国の社会科学の革新に貢献するとともに、多様性を重視した戦略的人事を全学で展開することにより、世界に開かれた先端的研究者集団の拠点を形成する。
3. 社会連携を強化する：社会科学系大学としての独立性を保ちながら、国内外の卓越した教育研究機関、政府・非政府機関、企業等と包括的で戦略的な社会連携を推進し、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成や人間中心のデジタル社会の実現などに向けたイノベーション創出に貢献する。

○ 全体的な状況

一橋大学が目指す方向性の実現に向けた取組や成果

(本学が目指す方向性)

本学は、日本の社会科学の改革を牽引して、レジリエントな世界の社会・経済システムの構築に向けた知見と社会イノベーションを創出し、社会の改善を実現するグローバル・リーダーを育成する世界最高水準の社会科学の国際的な研究・教育拠点となる。この実現のため、戦略的重点化7領域（経済学、経営学、会計学・ファイナンス、政治学・国際関係学、心理学、データサイエンス、グローバル・ロー）において、世界トップ校と同等以上の教育研究の国際競争力をもち、常に社会科学における世界最高水準の大規模な国際共同研究が複数展開され、世界から優秀な教員と学生が集い、トップレベルの若手研究者が国際的・重層的なネットワークを形成する、多様性と魅力に満ちた社会科学の研究・教育拠点を目指す。そして、地球と人類社会が直面する課題と向き合い、文理共創を推進して「総合知」の創出と活用に貢献し、その成果を社会に還元して、社会から評価されることによる好循環を実現し、さらに高度な研究・教育拠点として成長していく。

社会科学系の指定国立大学法人として日本の社会科学分野を世界的に発展させるモデルを示すことにより、日本の社会科学全体のレベルを大きく引き上げる先導的な役割を果たすとともに、目指す大学像を実現するため、多様な研究教育分野の特性を踏まえつつ、少数精鋭組織の機動力を生かし、全学が同じ方向とレベル・スピード感で国際競争力の強化と構造改革を一丸となって推進している。

上記の本学が目指す方向性の実現のため、第4期中期目標期間の3年目の2024年度における主要な取組と成果等の概要を以下に示す。

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

学長をトップとする全学人事委員会を中心に、優秀な若手研究者を大規模に採用し研究に専念できる環境を提供するプロジェクト「HIAS BRIDGES Next」や国際公募などによって、戦略的重点化領域を専門分野とする採用を進めた結果、3年間の累計で既に目標の累計採用数の2倍以上の戦略的重点化領域の教員を採用するという成果を得た。

また、各部局独自の研究助成制度や、教員の実績に応じたインセンティブ付与に加えて、全学的な研究支援として、教員等海外派遣事業、若手研究者国際学会等報告支援、国際業績増加のためのオープンアクセス掲載料支援、英文校閲料支援を提供し、52名に対し合計1,200万円超の研究活動に係る経費の支援を行った。加えて、18名がサバティカル研修制度を活用し、本学独自の「社会科学高等研究院研究専念制度」については新たにソーシャル・データサイエンス研究科教員1名が社会科学高等研究院（HIAS）にて研究に専念することとなり、適用者は2名となった。

これらの取組の結果、目標となる英文業績数を早くも達成しただけでなく、業績の約半数はQ1ジャーナル（引用数が上位25%以上の影響力が高い国際的な学術雑誌）に掲載され、研究業績が質、量ともに着実に向上している。

さらに、大学間のみならず、三菱地所株式会社をはじめとする営利法人との間でもクロスアポイントメント制度の活用が広がり、派遣・受入を合わせて15名がクロスアポイントメント制度により活動している。

専門分野における最新の受賞者や若手の第一人者など国際的に著名な研究者及び若手研究者の招へいや、ハイブリッドやオンラインといった多様な開催方法を提供し、国際会議等の開催件数は3年間の平均で目標値の2倍超となった。加えて、学長がSIGMA学長会議やU7+学長会議といった国際アライアンスにて参画校と積極的な交流を図るなど、戦略的なトップ外交を推進した。

このように既存ネットワークの強化及び新規ネットワークの開拓を図った結果、新たに韓国の嘉泉大学、ノルウェー経済大学、スイスのチューリッヒ応用科学大学と全学的な学術交流協定を締結した。大学以外でも、連携強化やデータ活用のため、ハーグ国際私法会議（HCCH）及び医療経済研究機構と協定を締結した。

2 教育

商学部のデータ・デザイン・プログラム（DDP）は4期生を迎え、累計受講者数は125名となり、これまでの成果として、売上予測モデルの作成・提案をはじめ、DDPシンポジウムの開催や、日本マーケティング学会のポスターセッションへの参加など多様な実績が得られている。また、金融工学教育センターでは、保険会社等で活躍しているアクチュアリー3名を招き「アクチュアリー研究セミナー」を開催し、数理業務の実態について学ぶ機会を提供した。このような取組により、ソーシャル・データサイエンス教育の更なる充実を推進している。

博士の学位授与を推進するため、論文作成支援として「英語論文の書き方ガイダンス」や「論文投稿セミナー」、「論文投稿講座」を開催し、多数の学生が参加した。また、博士後期課程学生の支援事業として採択されたJST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（SPRING事業）の「『The Bridge to the Future』一橋大学博士イノベーション人材育成プロジェクト」について、2024年度の支援学生25名を決定し、一人当たり研究奨励費（生活費相当額）月額18万円、研究費年額30万円（合わせて年間246万円）を支援するとともに、海外派遣留学や国際学会発表の経費を支援した。また、博士後期課程の学生を対象とした、多方面での活躍を視野に入れた企画として、博士の学位を有

する外部有識者を講師に招き、「一橋大学博士向け就職活動セミナー」、「文系博士キャリアセミナー」、経済学研究科と経済研究所共同での「キャリアパスセミナー」を開催した。

法科大学院においては、従来の取組に加えて、未修者教育充実のために新たに東北大学との連携を開始したほか、本学法曹コースからの法科大学院合格者を対象とした合格者ゼミを課外に開講することで、法科大学院教育への適応を促した。その結果、司法試験累計合格率の全国一位を維持しただけでなく、本学法学部法曹コース出身者の2024年度司法試験合格率が、約92.9%と極めて高い水準となり、法科大学院と法曹コースの連携も順調に機能している。

また、2023年度に全学的見地からの各研究科の入学定員再編を決定し、経営管理研究科経営管理専攻の修士課程の定員を増員する措置により、2025年度からMBAコースの定員を6名増員することとなり、第4期中期目標期間におけるビジネススクール定員拡充が完了し、目標が早くも達成された。

前述のノルウェー経済大学及びチューリッヒ応用科学大学と新たに全学的な学生交流協定も締結したほか、国際・公共政策大学院が新たにフランスのストラスブール政治学院、韓国の延世大学国際大学院とダブルディグリー協定を締結した。また法学研究科がシンガポール国立大学（NUS）と交流協定を締結し、同研究科博士後期課程が中国人民大学とダブルディグリー協定を締結した。

寄附を原資とした大型の奨学金プログラムの新設、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学及びオーストラリアのモナシュ大学とのCOILプログラム（海外の大学とオンラインコミュニケーションツールを用いて学生間交流を図るプログラム）の実施、交流学生等が参加する東京国税局等との連携によるHOP（Hidden Opportunity Pursuit）プログラムを実施した。

これらの取組により、コロナ禍以降回復が鈍かった短期語学研修プログラム参加者数が大幅に増加するなど、海外派遣学生数が年々増加すると同時に、受入留学生数も2022年度から毎年度、過去最多を更新している。

3 研究

HIASでは2025年4月に新設する「都市空間・不動産解析研究センター」の設置に向け、新センター設立準備室にて準備を進めた。並行して、新センターでの不動産分野にかかるデータ活用や共同研究のため、株式会社リクルート等の企業と共同研究契約等を締結した。

HIASの研究者、本学教員、学生の交流の場とし、研究ネットワークの強化・開拓及び共同研究を推進するために、2024年4月より新たに「HIAS Brown Bag Seminar」を開始し、「HIAS BRIDGES Next」の若手研究者及び「HIAS BRIDGES Distinguished」の著名な研究者を中心として計15回開催した。加えて、HIASの各センターが中心となって、セミナー、フォーラム、講演会等を様々な形式で多数企画し、年間で69回もの企画を開催した。また、研究IR室で開始した若手研究者を対象とした「若手サロン」にも研究者が多数参加している。

また、Elsevier社及びSpringer Nature社に加えて新たにTaylor&Francis社と転換契約を締結したことにより、研究成果の発信を強化するとともに、人文社会学系のみならず、理系分野のオープンアクセス出版枠も対象としたことで、戦略的重点化領域の研究支援の幅を広げた。

全学人事委員会において研究者の採用人事計画に対し、若手、女性、外国人の採用を目指すことを条件とし積極的な採用を継続した結果、前年度比で、研究者の採用比率では若手研究者は約11%、女性研究者は約2%上昇、外国人研究者在籍比率は約2%上昇しており、3年間の平均値がいずれも目標値を大きく上回っている。

シンポジウムを本学の研究成果の社会への発信及び研究活動の強化の契機とすることを目的として新設した「創立150周年記念シンポジウム支援」として、4件のシンポジウムに対し計300万円の予算支援を行った。支援したシンポジウムには、対面とオンライン視聴を合わせて1,100名を超える参加があった。

4 その他

三大学連合（旧・四大学連合）における、ポストコロナ社会コンソーシアムの新たな企画として、「生成AI×大学教育の未来」というテーマのもと「大学の未来像を考える会」を計4回開催した。また、「微重力思考」という新しい手法を提案・活用し、集中討議を開催したほか、書籍「『微重力思考』のすすめ」を出版した。さらに「微重力ラジオ」と題したポッドキャスト番組の配信開始が決定した。

創立150周年記念プロジェクトの一環として、女子学生及び東京圏外出身学生の学部新入生を対象とした賃貸物件の賃料を一部補助する「住まい支援制度」を新設し、47名を2025年度の支援対象者に決定した。また、国籍・文化・宗教など多様な背景を持つ学生のため、留学生からの要望を反映し、一橋大学生協と連携してベジタリアン、ヴィーガン、ハラールに対応した食事や商品の提供・販売を開始した。

障害学生支援の相談体制について、コーディネータを1名増員したほか、2024年6月に「障害学生支援室」を移転し、執務室と相談室を分けるとともに、2025年度から「アクセシビリティ支援室」へと名称を変更することを決定し、学生が利用しやすかつ、支援をスムーズに行えるよう環境を整備した。

国連開発計画（UNDP）との協力協定に基づき、UNDP 総裁を招いて講演会を開催したほか、「SDGs-理論と実践」の講義にてUNDP 駐日代表による講演の機会を設けた。また、学生活動応援企画「多様性に関する学生活動 応援プロジェクト（サスプロ）」では、採択された各プロジェクトの団体が参加し修了式及び成果発表を行った。このような取組によりSDGsに対応できる次世代の担い手育成に取り組んだ。

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

経営協議会の学外委員から経営面に関する知見を重点的に得られるよう、議題の精選、従来からの事前資料配布に加え、説明動画の送付または Zoom での事前説明を行うこととした。また、「創立 150 周年プレイベント/2024 年度ホームカミングデー」に経営協議会学外委員を招待した。

2024 年度の監事監査及び内部監査の実施に加え、定期的なコミュニケーションの場として新たに役員・監事連絡会を開始した。このほかにも、2024 年 9 月に就任した常勤監事が、教育研究評議会等の法定会議や教育委員会をはじめとする学内委員会に出席することにより、監事の意見を即座に執行部に届けるとともに、委員会レベルの意思形成プロセスのモニタリングも行った。

また、博士人材の育成をテーマとして開催した産学官の有識者を委員とする「社会科学の発展を考える円卓会議」及び海外有力大学の学長・副学長経験者を委員とする「国際アドバイザーボード」にて得られた知見は、SPRING 事業の活動に役立てた。また、2023 年度実施の「国際アドバイザーボード」で得られた知見は、本学の「HIAS BRIDGES Next」における若手研究者の研究環境整備及び学際的研究を促す学内助成金の創設に生かし、当プロジェクトの推進に大きく貢献している。

大学経営人材育成プログラムの修了者数が 2024 年度時点で目標値を達成したことを踏まえ、従来の学部レベルのプログラムを発展させ、経営管理研究科経営学修士コースの正規生として MBA 取得を目指しながら大学経営について学ぶ新たな大学院レベルのプログラムの概要を策定し、制度等の具体化を進めた。また、沖縄科学技術大学院大学 (OIST) への職員 OJT 派遣に加えて、ドイツのオスナブリュック大学と「HOST プログラム」として新たに相互派遣を開始した。相互派遣としたことで、対象の職員のみならず受入に対応した職員も含めて英語スキルやモチベーションの向上につながるなど新たな効果も得られた。また、教員評価制度については、研究時間確保の観点から評価作業の負担軽減及び実効性向上を図り、評価項目及び様式の見直しを行い、10 月から新たな制度による教員評価を開始した。

III 財務内容の改善に関する事項

一橋大学基金では、創立 150 周年を機とし 2023 年 10 月に開始した創立 150 周年記念募金活動を継続して実施した。法人に対しては、ファンドレイザーが直近 5 年間の本学卒業生の主な就職先企業及び「経営者ラウンドテーブル」に出席した卒業生オーナー企業を対象に約 200 社訪問するなどした結果、創立 150 周年記念募金へ 41 社から 1 億 2,000 万円を超える寄附を受け入れた。個人に対しても寄附を呼びかけるため、既寄附者、同窓会組織如水会の会員、在学生の保護者、約 4 万名に対し記念事業報告を兼ねたリーフレットを発送した。

また、寄附が見込める層の新規開拓のため、大学と疎遠になりがちな 30 代、40 代の卒業生とのネットワーク形成を目指し、「若手・中堅世代卒業生交流会」を 2 回実施し、約 150 名の参加者に対して寄附依頼を行った。さらに、直近の高額寄附者を招待し「基金功労者懇談会」を開催した。このように、集中的な募金活動を属性別のアプローチにより展開した結果、創立 150 周年記念募金への累計寄附額は 1,621 件で約 9 億 5,722 万円となるとともに、一橋大学基金への累計寄附額も第 4 期中期目標期間の 3 年目にして目標となる 150 億円を達成した。このほかにも、前年度に創設した部局における主体的な寄附募集が可能となる特定基金制度の下、「法科大学院教育基盤整備基金」及び「大学発スタートアップ創出支援基金」を新設した。

また、新たな財源として、附属図書館時計台棟コモンズを対象に本学初となるネーミングライツ事業のパートナー募集を行い、株式会社東京商工リサーチとネーミングライツ・パートナー契約を締結し、命名権料として 3 年間、年額 250 万円の収入を得ることとなった。

科学研究費助成事業の応募者を対象に、従来のアカデミックアドバイスに加えて新たに再応募者（前年度不採択者）を対象としたアカデミックアドバイスを開始するなど、科学研究費助成事業の応募促進、採択率維持に向けた支援を積極的に行った結果、採択率は 2023 年度よりやや下がったが、全国平均 27.3%のところ 51.3%と平均を大きく上回り、全国 2 位という実績を得た。なお、新規応募件数は 2023 年度より 23%増加し、経済学、経営学及びその関連分野においては、過去 5 年間の新規採択件数の累計数が全国第 1 位となった。新規採択金額（間接経費含む。）も、2023 年度と比較し 50%増となる 3 億円超となった。

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに

当該状況に係る情報の提供に関する事項

卒業・修了後 3 年及び 10 年を経過した卒業生・修了生を対象とした卒業後追跡調査を実施し、その分析結果を部局へフィードバックするとともに、この結果をテーマとした全学 FD を実施した。また、本学ウェブサイトや SNS のほか、創立 150 周年記念事業特設ウェブサイトでの情報発信や、本学の研究活動の情報発信プラットフォームとして、新たに研究 IR 室のウェブサイトの立ち上げなど、継続的に大学全体の教育研究活動の可視化を進めている。

加えて、学生からの SNS 投稿用の写真提供や学生団体のアカウントのフォローなど、学生を巻き込んだ相互効果による施策を実施し、プレスリリース 16 件、SNS での投稿は Facebook・X・Instagram で合わせて 507 件を発信した。これらの施策の結果、SNS のフォロワー数は、Facebook は約 10,000、X は 13,000 となり、特に Instagram においてはフォロワー数約 4,400 と前年度の 80%増と大幅に増加した。

卒業生に対しては、如水会のメールマガジン及び会報誌への記事掲載や本学広報誌「HQ」の同梱により、3万人超の如水会会員へ教育研究活動に関する情報を発信した。また、前述の「経営者ラウンドテーブル2024」及び「若手・中堅世代卒業生交流会」、ホームカミングデーなど多数開催し、のべ780名の参加があった。

V その他業務運営に関する重要事項

事業継続計画（BCP）及び情報システム運用継続計画（IT-BCP）について、大規模災害時等に関する事項の更新を行った。また、10月に実施した防災訓練では、訓練のシナリオを参加者に知らせないブラインド訓練を初めて実施し、当該訓練で挙げた課題や改善点については、危機管理室において優先順位をつけて計画的に取り組んでいる。

全体を通して、評価指標については目標に向けて順調な実績となっており、特に新規教員採用数における戦略的重点化領域での採用数や新しい年俸制の適用者率が大きく目標を上回るとともに、国際会議等の開催数や社会人向け教育・研修プログラムの拡充、司法試験累計合格率の全国一位の維持といった教育及び研究面での成果が顕著となっている。

その一方で、ゼミナールのS/T比について一部で3名までのごく少人数でのゼミナールの数が増えたことから目標となる75%を初めて下回る結果となった点や、省エネ設備への更新などを積極的に実施しているものの今後のエネルギー起源二酸化炭素排出量の増加に懸念があるほか、大学ランキング（社会科学分野）については、目標値を大幅に下回っており今後の課題となっている。そのため、これらを中心として、さらなる課題の分析及び取組の推進といった努力が必要となっている。

○ 項目別の状況

I 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創

中期目標（1）

世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。②

中期計画（1）	進捗状況・自己評価
<p>戦略的重点化領域（経済学、経営学、会計学・ファイナンス、政治学・国際関係学、心理学、データサイエンス領域、グローバル・ロー）を中心に、国際公募、テニユアトラック制度による採用を積極的に推進するとともに、特別な給与の提供などにより世界的に著名な研究者の雇用・招へいを進め、国際学界で高い評価を得られる研究者集団を強化する。年俸制、クロスアポイントメント制度等の活用もさらに拡充する。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> いずれも既に目標値を上回っており、中期計画の達成に向けて非常に順調な実績となっている。 学長をトップとする全学人事委員会を中心に、優秀な若手研究者を大規模に採用し研究に専念できる環境を提供するプロジェクト「HIAS BRIDGES Next」や国際公募などによって、戦略的重点化領域を専門分野とする採用を進めた。その結果、3年間の累計で既に目標の累計採用数の2倍以上という成果を得た。（評価指標1） 全ての部局において新規採用の研究者を新しい年俸制で採用しており、目標値を大きく上回る結果に大きく貢献している。（評価指標2）</p> <p><中期計画> 積極的な採用活動を実施した結果、テニユアトラック制度で10名の講師または准教授を採用し、36名のテニユアトラック制度による教員が在籍している。 また、大学間のみならず、三菱地所株式会社をはじめとする営利法人との間でもクロスアポイントメント制度の活用が広がっており、派遣・受入を合わせて15名がこの制度により活動している。加えて、新たに国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）」の「次世代AI人材育成プログラム（若手研究者支援）」を活用したクロスアポイントメント教員の受入体制を整備し、その告知を行った。このほかにも、寄附金、受託研究費、科研費等の外部資金による教員採用も活発に行った。 さらに、人件費相当の財源を確保するため、研究者が安定して研究に専念できる環境の整備及び研究者自身の処遇改善に活用することによる研究力向上を目的とした「PI人件費制度」の2025年度からの運用開始に向け、学内規定の整備及び適用希望者に向けた説明会を行った。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	1. 戦略的重点化領域における新規教員採用数を全学における新規教員採用数の25%以上にする。（第4期中期目標期間の累計36名、年平均6名）							
	実績値 (累計)	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成 状況
	参考値※1	21名	34名※2	26名				

2.	新しい年俸制の適用者数を第3期中期目標期間中の（全教員数における）8%程度から25%以上とする。 （第4期中期目標期間中の累計）							達成 状況
	実績値	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	
		適用者の割合 19.6%	適用者の割合 29.5%	適用者の割合 36.8%	適用者の割合	適用者の割合	適用者の割合	
		新規適用者数 67名	新規適用者数 104名	新規適用者数 131名	新規適用者数	新規適用者数	新規適用者数	
参考値※1	67名	37名	27名				iii	

※1 参考値：当年度の実績を参考に記載。

進捗状況について

iii 達成水準を大きく上回ることが見込まれる

ii 達成水準を満たすことが見込まれる i 達成水準を満たさないことが見込まれる

2024年度 年度計画

戦略的重点化領域において、国際的な業績を重視した採用を計画的に進める。

新しい年俸制の適用者数を増加させる。

国内外の優秀な研究者を獲得するため、テニユアトラック制度や営利法人とのクロスアポイントメント制度による採用、外部資金を財源とした雇用等を実施する。

中期計画（２）	進捗状況・自己評価
<p>海外派遣事業の推進や、若手研究者への研究支援など、各種研究支援を拡充するとともに、サバティカル研修制度などを積極的に活用して、教育研究能力の向上に専念できる環境を整備する。これらの施策により、研究業績を向上させて、社会科学分野における国際的なプレゼンスを高める。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 なお、2024年度は目標値を達成しただけでなく、業績の約半数はQ1ジャーナル（引用数が上位25%以上の国際的な学術雑誌の中でも影響力が高いジャーナル）に掲載され、研究業績が質、量ともに着実に向上している。</p> <p><中期計画> 全学的な研究支援として、教員等海外派遣事業、若手研究者国際学会等報告支援、国際業績増加のためのオープンアクセス掲載料支援、英文校閲料支援を提供し、52名に対し合計1,200万円超の研究活動に係る経費の支援を行った。これらに加えて、各部局においても独自の研究助成制度や、Q1ジャーナル掲載、科研費の応募・獲得等といった教員の実績に応じたインセンティブ付与などを実施している。</p> <p>また、18名がサバティカル研修制度を活用し、本学独自の「社会科学高等研究院研究専念制度」については新たにソーシャル・データサイエンス研究科教員1名が社会科学高等研究院（HIAS）にて研究に専念することとなり、適用者は2名となった。</p> <p>このような経済面及び環境面で研究活動を支援する施策により、研究業績を向上させ、国際的なプレゼンスを高めることに寄与している。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	3.	第4期中期目標期間最終年度における年間の英文業績数 280本（2020年度実績の約60%増）（英文業績数：Articles, Reviews, Conference papers, Books and Book chapters）						達成状況
	実績値	2022年度 258本	2023年度 281本	2024年度 310本	2025年度	2026年度	2027年度	ii

2024年度 年度計画
海外派遣事業の推進や若手研究者への研究支援など各種研究支援を拡充するとともに、サバティカル研修制度などの積極的活用により研究能力向上に専念できる環境を整備する。

中期計画（3）	進捗状況・自己評価
<p>世界水準の教育と研究を行っている海外の大学・研究機関との学術交流等を拡大・維持し、国際的な学会や国際カンファレンスの開催などを通じて、研究ネットワークを拡充するとともに実質化する。とりわけ、一橋大学を含む世界の社会科学系9大学が加盟するSIGMA (Societal Impact and Global Management Alliance) やアジア圏の協定校とのネットワークを強化し、研究拠点として機能を強化する。③</p>	<p><評価指標> 国際会議等の開催件数が3年間の平均で目標値の2倍超となり、中期計画の達成に向けて非常に順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 国際会議等の開催に際して、専門分野における最新の受賞者や若手の第一人者など国際的に著名な研究者や若手の研究者を招へいしたり、ハイブリッドやオンラインといった多様な開催方法を提供したりすることで、研究者のみならず大学院生や企業実務家など幅広い層の参加者があり、研究ネットワーク拡大のきっかけとなりうる会議等を多数開催した。また、国際会議等で招へいした研究者等が参加するワークショップ、セミナー、研究会等も数多く実施し、研究者同士の交流を活発に行った。その中でも、HIASが開催する「HIAS Brown Bag Seminar」や研究IR室で開催する若手研究者向けの「若手サロン」には、世界最高水準の研究者を契約教員として招へいする「HIAS BRIDGES Distinguished」の制度で来日した著名な研究者が多数参加した。</p> <p>加えて、SIGMA 学長会議や世界の大学連合 U7+学長会議に学長が参加するとともに、今後の交流強化や新規交流協定締結に向けて、参画校との意見交換を積極的に行った。このように、既存ネットワークの強化及び新規ネットワークの開拓を図った結果、新たに韓国の嘉泉大学、ノルウェー経済大学、スイスのチューリッヒ応用科学大学と全学的な学術交流協定を締結した。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

4. 国際会議・シンポジウム等の開催の活発化（第4期中期目標期間の年平均が15回（2020年度実績）を上回る）等による研究ネットワークの強化								達成状況	
評価指標	実績値 (年平均)	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	iii	
		20回	29回	31回					
	参考値※1	20回	38回	35回					

※1 参考値：当年度の実績を参考に記載。

2024年度 年度計画
<p>オンラインも活用しつつ、世界トップ校を中心とした機関から優秀な研究者を報告者として招へいするなどし、国際会議・シンポジウム・セミナー・カンファレンス・ワークショップ等を積極的に開催する。</p>
<p>新たな学術協定の締結や、特別な給与の提供などによる世界的に著名な研究者の雇用・招へい等により、SIGMA、アジア圏の協定校や、世界水準の教育・研究を行っている海外の大学・研究機関との学術交流等を拡大・維持する。</p>

中期目標（2）

我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③

中期計画（4）	進捗状況・自己評価
<p>世界水準の研究を推進する研究者集団を構築し研究活動を活発化させ、その成果を国内外へ迅速に発信するとともに、政府・非政府機関、企業、業界団体等への政策提言や助言活動を積極的に推進すること等により、我が国と世界が抱える社会・経済問題の解決に貢献する。これらの取組により、社会との双方向の関係を構築し、教育・研究への支援・協力を一層獲得し、受託・共同研究を活発化させる。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 教員に対して大型研究も含めた研究契約締結前のリーガルチェックのほか、部局独自の研究助成制度や、受託研究等受入の実績に応じたインセンティブ付与、採択された事業の事務処理の協力体制の強化などにより、大学全体及び部局単位の両方で研究活動を後押ししている。加えて、企業への受託研究等の働きかけや公募事業への応募を積極的に行うとともに、国内外の研究機関との連携強化やデータ活用のため、ハーグ国際私法会議（HCCH）との交流協定及び医療経済研究機構との協定書を締結した。研究を支援するこれらの取組により、一例として保健・医療、介護、社会保障における政策課題の解決への貢献を目指したセンター「HIAS-Health」では、日本国内での研究や、オックスフォード大学、ガーナ大学との共同での受託事業や WHO の受託事業を実施するなど、研究活動が活発に行われた。（評価指標 5） また、省庁、地方自治体等の審議会委員、企業の委員や講師など幅広く政策提言や助言活動を積極的に行った結果、審議会等への参画が目標値の 110%となった。（評価指標 6） ※評価指標 3 については、再掲のため、中期計画（2）の記載を参照。</p> <p><中期計画> 研究成果・研究データの発信への対応として、Taylor&Francis 社との転換契約締結に加えて、文部科学省の「オープンアクセス加速化事業」に採択され、GakuNin RDM（国立情報学研究所（NII）が提供する研究データ管理システム）の機関利用に向けたシステム改修及び、現行機関リポジトリシステムから JAIRO Cloud（NII が大学等に機関リポジトリ環境提供を行うクラウドサービス）へのデータ移行を完了した。 このほかにも、「国立大学法人一橋大学広報ブランドデザイン」に基づき、本学ウェブサイト及び SNS で国内外へ研究成果の迅速な発信を行うとともに、研究やシンポジウムに関するプレスリリースを 12 件発信した。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	3.	第 4 期中期目標期間最終年度における年間の英文業績数 280 本（2020 年度実績の約 60%増）（英文業績数：Articles, Reviews, Conference papers, Books and Book chapters）（再掲）						
	実績値	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況
		258 本	281 本	310 本				ii
	5.	第 4 期中期目標期間最終年度における受託研究等の年間収入 3 億 3000 万円（2020 年度実績の約 65%増）						
実績値	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況	

		2億3,218万円	3億4,195万円	3億4,961万円				ii
6.	審議会・研究会等での政策提言（審議会等での委員数について、第4期中期目標期間の年平均が延べ536名（2020年度実績）を上回る）等による学術的成果の社会還元強化（2020年5月1日時点の常勤教員数335名）							
実績値 （年平均）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	達成状況	
	557名	557.5名	568.3名				ii	
参考値※	557名	558名	590名					

※参考値：当年度の実績を参考に記載。

2024年度 年度計画

海外派遣事業の推進や若手研究者への研究支援など各種研究支援を拡充するとともに、サバティカル研修制度などの積極的活用により研究能力向上に専念できる環境を整備する。（再掲）

世界水準の研究活動や産学連携を活性化させ、受託研究・受託事業の拡大を推進する。

大型研究費を伴う事業をはじめとする受託研究等の受入拡大のため、契約・特許出願等の事務処理支援を行う。

指標の目標達成に向けて、審議会等への参画を促進する。

審議会等への参画促進及び受託・共同研究の活発化のため、研究活動や産学連携の成果を国内外へ迅速に発信する。

I 教育研究の質の向上に関する事項
2 教育

中期目標（3）

柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、データ駆動型社会において需要が高い新しいリテラシーを身に付けた人材を一橋大学の教育研究の資産とその強みを生かして育成し、国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成する。④

中期計画（5）	進捗状況・自己評価
<p>ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）の創設、データ・デザインプログラムの実施、金融工学教育センターの活性化、社会調査関連科目の教育を通じて、これまで蓄積されてきた数理・統計教育の資産と強みを生かしたソーシャル・データサイエンス教育をさらに充実させ、先端的なデータサイエンスの技術と社会科学の理解をもとに、ビジネス・イノベーションや社会経済課題の解決に貢献できる文理横断的な知を備えた人材を育てる。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 入学志願者獲得のため、ソーシャル・データサイエンス学部のウェブサイトにおいて、全教員の紹介動画掲載や、学生の日常生活の発信など、受験生の関心を引くためのコンテンツの充実を図った。このほかにも、教員が高校に直接赴き、出張講義や講演を通じて活発な広報を行った。（評価指標7） 各学部の新入生ガイダンスや1年生必修科目にてソーシャル・データサイエンス関連科目の積極的な履修を推奨するとともに、各学部において関連する科目の開講や履修促進につながるカリキュラム改革の検討等が行われている。（評価指標8）</p> <p><中期計画> 商学部のデータ・デザイン・プログラム（DDP）は4期生を迎え、これまでの累計受講者数は125名となった。2024年度は企業協働型のProject Based Learning（PBL）に新たに5件のプロジェクトが加わった。これまでのプロジェクトも含めた成果として、「生協IoTプロジェクト」による売上の90%程度を予測できるモデルの作成・大学生協への提案をはじめ、企業から講師を招いたDDPシンポジウムの開催や、日本マーケティング学会のポスターセッションやKaggleデータコンペ（CIBMTR）への参加のほか、PBLを通じた海外大学との交流など多様な実績が得られている。 金融工学教育センターでは、保険会社等で活躍するアクチュアリー3名を招き「アクチュアリー研究セミナー」を開催し、数理業務の実態について学ぶ機会を提供した。また、学生研究発表会を実施し、学生にこれまでに得た知識や学びのアウトプットを促した。 さらに、データサイエンスと法学分野をめぐる新たな課題についての理解を深める教育を実施するため、「グローバルリーガルイノベーション教育研究センター」の設置準備を進めた。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	7. 2023年度における学部・研究科（修士課程）の創設及び第4期中期目標期間の平均志願倍率概ね3倍（新学部前期日程）、並びに定員充足率概ね100%（新研究科）の達成							達成状況
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		
	実績値※1 （年平均）	志願倍率 一倍	志願倍率 6.1倍	志願倍率 4.95倍	志願倍率	志願倍率	志願倍率	ii
	参考値※2	一倍	6.1倍	3.8倍				
実績値※1	定員充足率 －%	定員充足率 104.7%	定員充足率 102.4%	定員充足率	定員充足率	定員充足率		

8.	第4期中期目標期間最終年度におけるソーシャル・データサイエンス学部（仮称）以外の学部学生のソーシャル・データサイエンス関連科目（AI 入門等）履修率 85%以上							
	実績値	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況
		72.3%	83.4%	86.2%				ii

※1 ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（修士課程）は 2023 年度設置のため、2022 年度は平均志願倍率及び定員充足率の実績値無し、2023 年度の定員充足率は 1 年次のみの収容定員を基に算出。

※2 参考値：当年度の実績を参考に記載。

2024（令和6）年度 年度計画
志願者獲得のため、受験生等に向けたソーシャル・データサイエンス学部の情報発信・広報活動を積極的に行う。
学士課程におけるソーシャル・データサイエンス関連科目の履修率を高める取組を行う。
データ・デザインプログラムの実施、金融工学教育センターの活性化、社会調査関連科目の教育などを通じて、ソーシャル・データサイエンス教育をさらに充実させる。

中期目標（4）

特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥

中期計画（6）

進捗状況・自己評価

一人ひとりの学生を丁寧に育成する伝統ある少人数ゼミナールについて英語によるゼミナールを増やしつつゼミ学生の人数を適正に維持すること、学部間の垣根の低さを生かして他学部科目の履修を推奨すること、充実した留学プログラムを通じた異文化交流機会の積極的提供を一層強化すること等により、専門分野の深い理解、他分野の幅広い教養、高い異文化コミュニケーション力を同時に身につけた人材を育成する。【指定国構想】

<評価指標>
 学士課程英語専門科目開講数、他学部科目平均履修単位数については、中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。
 学士課程英語専門科目の開講数は、全体での安定的な開講に加えて、社会学部で5科目、商学部では10科目超の開講数の増加があったことが実績に大きく寄与している。（評価指標9）
 その一方で、ゼミナールのS/T比が、一部で3名までのごく少人数のゼミナールの数が増えたことから、目標となる75%を初めて下回る結果となった。（評価指標10）

<中期計画>
 各学部が実施する、グローバル人材を育成するプログラム「グローバル・リーダーズ・プログラム（GLP）」において、プログラムの運営のほか、プログラム学生の学年間のつながり作りのための交流会の開催、海外研修先での現地の研究者・学生との研究交流及び法曹界や外交関係の方々との意見交換、新規の海外調査科目の開講などGLPをより充実させる取組を実施した。特に経済学部では、中国と欧州の短期海外調査に前年度の2倍以上の応募があり、プログラムの充実や周知の成果が見られた。
 このほかにも、COILプログラム（海外の大学とオンラインコミュニケーションツールを用いて学生間交流を図るプログラム）を法学部科目の「GLPセミナー（英国・豪州）」と連携のうえで開講した。
 これらのことから、ゼミナールのS/T比については適正な人数でのゼミナールの維持・確保に向けた対応が求められるが、当中期計画についてはおおむね順調に進捗している。

評価指標	9.	第4期中期目標期間最終年度における年間の学士課程英語専門科目開講数 190（2020年度実績の約25%増）						
	実績値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	達成状況
		165科目	171科目	185科目				ii
	10.	各ゼミにおける適正なS/T比（4～16）及び他学部科目の履修の推奨による学部間の垣根の低さの維持（学生1人あたりの他学部科目平均履修単位数/年について第3期中期目標期間平均（2017～2020年度の平均：約4単位）を維持）						
実績値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	達成状況	
	S/T比4～16の比率 75%	S/T比4～16の比率 79%	S/T比4～16の比率 73%	S/T比4～16の比率	S/T比4～16の比率	S/T比4～16の比率	i	
	単位数 3.61単位※	単位数 4.02単位	単位数 3.80単位	単位数	単位数	単位数		

※ 2022年度の実績を更新。

2024 年度 年度計画

学士課程における英語専門科目開講数を前年度より増加させる。

学士課程の後期ゼミナールの S/T 比を適正に維持する。

他学部科目の履修を促進する取組を行う。

学士課程において、留学プログラムやグローバルアクティブラーニングなどの多様な異文化交流機会を積極的に提供する。

中期目標（5）
研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦

中期計画（7）	進捗状況・自己評価
研究者養成において、学修課題を体系的に履修させるコースワークの一層の充実を図ると同時に、複数の教員による指導・助言体制をリサーチ・ワークショップ等の研究会形式の大学院授業を通じて確立し、基礎的研究能力及び専門知識の応用力を備えた人材を育成する。	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 既にコースワークや複数教員による指導・助言体制を導入している研究科においても、前年度の反省を生かした改善の取組や、部門独自のワークショップのウェブサイトの立ち上げなどによるワークショップ運営の改良、円滑化を進めたり、複数指導体制のさらなる充実を図ることを目的に、指導教員間のコミュニケーションをより円滑に行う方策を定めるなど、積極的に運営、体制の見直し及び充実を図っている。</p> <p>これらのことから、当中期計画については、順調に進捗している。</p>

評価指標	11.	第4期中期目標期間最終年度までに全ての修士課程におけるコースワーク及び複数の教員による指導・助言体制の確立	達成状況
	進捗等	コースワークについては、必要な知識を取得可能かつ基礎的研究能力及び専門知識の応用力を備えた人材の育成に十分な体制をとっており、全ての研究科で導入済みの状況である。複数教員による指導・助言体制については、一部未導入の部門がある法学研究科において、新たに2部門において複数教員による指導体制を取り入れたほか、1部門で複数教員が出席する合同研究会形式の修士・博士論文の中間報告会を実施した。また、これら以外の未実施の部門においても、副演習の履修促進や、幅広い分野の専門教員から直接指導を受けられる体制づくりの検討を進めた。	ii

2024年度 年度計画
全ての修士課程でのコースワーク及び複数の教員による指導・助言体制の確立に向けた取組を継続する。

中期目標（6）

深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧

中期計画（8）	進捗状況・自己評価
<p>TA や RA として雇用するなど博士（後期）課程における研究環境を改善し、博士論文執筆に向けた複数教員の指導体制を整備することを通じて、博士の学位授与を推進する体制を整える。同時に、組織的に、起業マインドの育成、キャリア相談の体制の充実、インターンシップ派遣の拡大などのキャリア支援を行う。これらを通じて、アカデミアのみならず多方面で活躍できる人材を養成する。</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 引き続き、博士後期課程における複数教員による指導体制や、RA・TA での雇用による経済的支援、計3回の「英語論文の書き方ガイダンス」や「論文投稿セミナー」による論文作成支援を実施した。また、これまでに特に参加者が多かった「論文投稿講座」をオンラインで開催し、講座に加えて社会科学系の論文執筆・投稿に関するインタビュー動画も作成し、いずれも多数の学生が参加・視聴した。</p> <p>また、経済的支援の一つとして、本学の博士後期課程学生の支援事業である JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（SPRING 事業）の採択による「『The Bridge to the Future』一橋大学博士イノベーション人材育成プロジェクト」について2024年度の支援学生25名を決定し、一人当たり研究奨励費（生活費相当額）月額18万円、研究費年額30万円（合わせて年間246万円）の支援を行った。さらに別枠で、支援学生に対する海外派遣留学や国際学会発表の経費を支援する枠組みで3名を支援した。</p> <p>博士後期課程向けのアカデミアに限らず多方面での活躍を視野に入れたキャリア企画として、博士の学位を有する外部有識者を講師に招き、「一橋大学博士向け就職活動セミナー」（1回）、「文系博士キャリアセミナー」（2回）、経済学研究科と経済研究所共同での「キャリアパスセミナー」（5回）を開催した。これら以外にも全課程の学生を対象とした業界研究講座、面接実践講座等による支援を約100回開催した。また、SPRING事業の支援学生を対象に、1対1のキャリア面談、ジェネリックスキルの測定・育成及びその成長を支援するアセスメントプログラムを実施した。このほかに、HCCHとの交流協定締結により、博士後期課程学生の国際機関でのインターンシップ制度を構築した。</p> <p>これらのことから、当中期計画は順調に進捗している。</p>

評価指標	12. 修了率（修了者/入学定員）及び就職率（就職者/修了者）について第4期中期目標期間平均が第3期中期目標期間平均を上回る。（第3期中期目標期間（2016～2019年度）平均：修了率58%、就職率46%）（社会人を対象とした博士（後期）課程を除く）							
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	達成状況
	実績値（年平均）	修了率 58.3%※2	修了率 59.3%※2	修了率 62.9%	修了率	修了率	修了率	ii
	参考値※1	58.3%※2	60.2%※2	70.1%				
	実績値（年平均）	就職率 33.8%※2	就職率 44.0%※2	就職率 49.2%	就職率	就職率	就職率	
参考値※1	33.8%※2	54.1%※2	59.6%					

※1 参考値：当年度の実績を参考に記載。

※2 2022、2023年度の実績を更新。

2024 年度 年度計画

博士（後期）課程において、TA・RA としての雇用等による学生の研究環境の改善や、複数教員による指導体制の整備等により博士の学位授与を推進する。

博士（後期）課程学生の就職率向上のため、起業マインドの育成、キャリア相談の体制充実、インターンシップ派遣の拡大などのキャリア支援を行う。

中期目標（7）

国際的視野を持ちつつ、ビジネス、法務、官庁、NPOなどのリーダーとなる高度専門職業人など、Global Captains of Industry（※）と呼べる人材を養成する。⑨
 （※）グローバルな課題を社会科学的思想によって現場で解決するリーダーたり得る人材

中期計画（9）	進捗状況・自己評価
<p>ビジネススクール、法科大学院、国際・公共政策大学院等で学ぶ学生たちが、企業人、法律家、公務員等として活躍するために求める多様なニーズに応えるとともに、グローバル・ウェルフェア（※）に貢献するリーダーを育てるという要請に応えるため、ビジネススクールの国際認証の取得・定員の拡充や、修了生が学習アドバイザーや修了生ゼミを通じて後輩の教育に関与する好循環によってきわめて高い司法試験合格率を誇る「一橋モデル」と呼ぶべきロースクールの理想型の構築を通じて、専門教育の高度化・国際化を推進する。【指定国構想】 （※）日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 特に、司法試験累計合格率は全国一位を維持しただけでなく、本学法学部法曹コース出身者の2024年度司法試験合格率が、約92.9%と極めて高い水準となり、法科大学院と法曹コースの連携も順調に機能している。（評価指標13） また、経営管理専攻の定員増員が完了し、ビジネススクールの定員拡充の目標が早くも達成された。（評価指標15）</p> <p><中期計画> 法科大学院においては、引き続き、修了生であるキャリアアドバイザーによる座談会・個別相談、同窓会と連携した未合格者向けの合格者座談会、土曜日の法科大学院資料室及び自習用の教室貸出の試行を実施した。また、未修者に対しては、「学修アドバイザーゼミ」、起案力向上を目的とした修了生である弁護士による「法律文書作成ゼミ」を実施し、大部分の未修者が受講した。さらに、未修者教育充実のため、新たに東北大学との連携を開始したほか、本学法曹コースからの法科大学院合格者を対象とした合格者ゼミを課外に開講することで、法科大学院教育への適応を促した。 グローバル法曹育成プログラムの一環として、法科大学院生を対象として London School of Economics and Political Science (LSE) 主催のサマースクールへ1名、香港及びシンガポールの法律事務所での海外エクスターンシップへ7名を派遣し、サマースクールの授業料やエクスターンシップの渡航費・滞在費の一部の助成も行った。 また法学研究科ビジネスロー専攻では、シンガポール国立大学 (NUS) と交流協定を締結し、長期での留学が難しい社会人学生も参加しやすい NUS の短期集中講義を設定し、2名を派遣した。 国際・公共政策大学院がストラスブル政治学院及び韓国の延世大学と、法学研究科博士後期課程が中国人民大学とダブルディグリー協定を締結した。法学研究科博士後期課程でのダブルディグリー協定の締結は、法科大学院の修了生にとって博士後期課程がより魅力的なものとなる狙いもある。</p> <p>これらのことから、専門教育の高度化・国際化を推進し、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	13. ◆	高い司法試験累計合格率（2005～2019年度修了者のうち82.94%（全国一位））の維持						
	実績値	2022 年度 83.33% （全国一位）	2023 年度 83.46% （全国一位）	2024 年度 83.14% （全国一位）	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況 iii
	14.	ビジネススクール AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business (※)) 国際認証について、更新審査を第4期中期目標期間最終年度までに受審し更新する。						

<p>(※) 米国に本部を置くマネジメント教育の代表的な国際認証機関。同機関の認証を受けたビジネススクールは、一橋大学が認証を取得した 2021 年 7 月時点で世界全体で 6 %未満に限られ、日本国内では 6 校目、国公立大学としては初めての取得となった。</p>		
進捗等	<p>更新審査受審に向けて、認証機関に AACSB Continuous Improvement Review Application (更新審査のプロセスに入るための申請書類) を提出した。 あわせて、2021 年の認証取得時の認証規格による指摘事項への対応として、経営管理専攻にて International Advisory Board を設置しメンバー及び次年度の開催日程を決定するとともに、国際企業戦略専攻では外部資金獲得の安定性に関して、獲得状況を整理・把握する体制を整えた。</p>	<p>達成状況</p>
		<p>ii</p>
15.	<p>第 4 期中期目標期間最終年度までにビジネススクールの定員を拡充する。</p>	
進捗等	<p>前年度に全学的見地から各研究科の入学定員再編を決定し、これに基づく経営管理研究科経営管理専攻の修士課程の定員を増員する措置を、2024 年 6 月の次年度概算要求における大学院組織整備計画の策定をもって完了した。これにより、2025 年度から経営管理専攻の定員を 6 名増員することとなり、第 4 期中期目標期間におけるビジネススクール定員拡充が完了した。</p>	<p>達成状況</p>
		<p>ii</p>

◆は「意欲的な評価指標」

2024 年度 年度計画

ロースクールの理想形「一橋モデル」の構築を進めるとともに、司法試験累計合格率維持のための支援等の取組を実施する。

ビジネススクールの国際認証の維持・更新に必要な対応をとる。

令和 7 年度の経営管理研究科における博士（後期）課程から修士課程 MBA コースへの定員配置の転換による部分的な定員拡大に向けて、定員変更の手続きを行う。

ビジネススクール、法科大学院、国際・公共政策大学院における専門教育の高度化・国際化を推進する。

中期目標（8）

データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪

中期計画（10）	進捗状況・自己評価
<p>社会のデジタル・トランスフォーメーションに対応して、既存の学位課程では満たすことのできない企業や社会人のニーズを的確に捉えた、教育・研修プログラム等の開発・開講を通じて、国際社会で活躍できる高い情報リテラシーを備えた高度専門職業人の育成をさらに強化する。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> 2024年度の実績が目標値の2倍となり、中期計画の達成に向けて非常に順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 国際・公共政策大学院では、社会人向けの「ミッドキャリア／エグゼクティブ・プログラム」の2025年度開講を目指し、プログラム内容の検討及び試行的に企業研修での講義を行った。 社会人向け大学院である法学研究科ビジネスロー専攻で在学学生を対象に実施している「情報法プログラム」、「知財戦略プログラム」、「グローバル・ビジネスロー・プログラム」は、2024年度入学者の約半数がいずれかのプログラムに参加し、その中でも前年度に新設した「情報法プログラム」は、2024年度入学者の約2割が選択した。 これらのほかにも、社会人在学学生を対象としたプログラムに加え、一橋大学知識共創機構（HICKS）と連携して、企業の執行役員層や部課長級のみドル層等の対象者毎のプログラム、財務やDXといったテーマ別のプログラムなど多様なコンテンツで高度専門職業人の育成を強化するプログラムを展開している。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	16. 既存の学位課程では満たすことのできない企業や社会人のニーズを的確に捉えた教育・研修プログラム数について、第4期中期目標期間の年平均が9（2021年度実績）を上回る。							
	実績値 (年平均)	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成 状況
	参考値※	14	16.5	17.0				iii

※参考値：当年度の実績を参考に記載。

2024年度 年度計画

履修証明プログラム等の既存の仕組みの活用も視野に入れつつ、社会人向けの教育・研修プログラムの検討・開発を行う。

中期目標（9）

学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫

中期計画（11）	進捗状況・自己評価
<p>学生の海外派遣については、一橋大学が全学的に展開するGLP（グローバル・リーダーズ・プログラム）の拡充、海外留学諸制度の目的・地域・期間・対象者等の多角化、海外有力大学とのパートナーシップの開拓と強化、ダブルディグリー協定の締結、オンライン国際教育の開発等により、グローバル人材の育成に向けた取組を一層強化する。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 前述のノルウェー経済大学及びスイスのチューリッヒ応用科学大学とは新たに全学的な学生交流協定も締結した。加えて、前述のとおり、国際・公共政策大学院及び法学研究科において計3大学と新規のダブルディグリー協定を締結するとともに国際機関でのインターンシップも可能とするHCCHと交流協定を締結した。また、アメリカで開催された、世界最大規模の国際教育交流大会であるNAFSA大会に参加し、留学プログラムの質向上のため、協定校とのネットワーク強化及び新規協定候補校の開拓を行った。</p> <p>学生の留学に対するモチベーション向上及び経済的負担の軽減を目的とし、一橋大学後援会からの寄附を原資とした大型の奨学金プログラムを新設した。また、海外留学への意識と知識を深めるため、留学フェアを開催し、本学の留学制度・プログラム・奨学金制度の説明のほか、キャリア支援室や留学経験者による留学後の就職活動の相談の機会、留学経験者に留学中の様子や体験について聞くことができる機会の提供など、様々なブースを企画し、学生への広報・啓発活動を行った。</p> <p>これらの取組の結果、コロナ禍以降回復が鈍かった短期語学研修プログラム参加者数が大幅に増加するなどし、海外派遣学生数は年々増加している。</p> <p>また、SIGMA協定校との共同オンライン授業を引き続きSIGMA科目と位置付けて開講し、グローバル・オンライン教育センターにおいては、本学のオンライン教育の将来設計に役立てることを目的としたCOILプログラムをオックスフォード大学及びケンブリッジ大学、そしてオーストラリアのモナシュ大学と実施した。</p> <p>※中期計画（11）のGLPの拡充については、中期計画（6）の記載を参照。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	17.	海外派遣学生数の増加（第4期中期目標期間の年平均が第3期中期目標期間の年平均を上回る。（第3期中期目標期間（2016～2020年度）（年間の累計人数）の平均海外派遣学生数381名））						達成状況
	実績値（年平均）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	ii
	参考値※1	418名※2	425.5名※2	444名				

※1 参考値：当年度の実績を参考に記載。
 ※2 2022、2023年度の実績を更新。

2024年度 年度計画
GLPの拡充、海外留学諸制度の目的・地域・期間・対象者等の多角化、海外有力大学とのパートナーシップの開拓と強化、ダブルディグリー協定の締結、オンライン国際教育の開発等を積極的に検討・実施することにより、学生の海外派遣の拡大を推進する。

中期計画（12）	進捗状況・自己評価
<p>海外からの学生受入については、英語による専門科目の拡充等による教育の世界標準化、学習面・生活面の留学生支援体制の整備、海外学生向け広報の積極化等により、優秀な留学生を獲得し、一橋大学の多様性豊かなキャンパスの国際化をさらに進めるための取組を一層強化する。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 前述のNAFSA大会にて、各協定校の担当教職員と留学生の受入体制について情報交換し、協定校とのネットワーク強化を図った。また、2023年度に立ち上げた、東京国税局、香取市役所、日本貿易振興機構（ジェトロ）等との連携によるHOP（Hidden Opportunity Pursuit）プログラムを更に拡大して実施し、交流学生等が参加した。</p> <p>また、留学生の学修支援のため、附属図書館では引き続き、館内に留学生ヘルプデスクを設置して質問対応を行ったほか、図書館利用案内ショート動画の英語版の作成、各種書式やQ&A、掲示類の英訳、おすすめ図書リストの作成等を行った。各研究科においても、大学院の英語開講科目の拡充、研究科独自の日本語チュートリアル制度の実施、留学生向け交流会の開催、各研究科ウェブサイトでの情報発信などの支援を行った。</p> <p>生活面では、学生寮は、入居実績等を踏まえた設備の改修計画を作成し、優先度の高い居室から改修を実行している。また、交流学生を中心に寮生の利用率が高い如水スポーツプラザをはじめとする小平国際キャンパス内の各施設について、設備再編のロードマップを作成した。このほかにも引き続き、生活サポートや交流イベントの企画等、留学生の寮生活をサポートする学生スタッフ「レジデント・アシスタント（RA）」及び「コミュニティ・アシスタント（CA）」を配置し、留学生の寮生活の充実を支援している。</p> <p>これらの取組により、受入留学生数は2022年度から毎年度、過去最多を更新している。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	18. 受入留学生数の増加（第4期中期目標期間の年平均が第3期中期目標期間の年平均を上回る。（第3期中期目標期間（2016～2021年度）（各5月1日時点）の平均外国人留学生数813名））							
	実績値 （年平均）	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成 状況
	参考値※1	809名※2	901名	917名				ii

※1 参考値：当年度の実績を参考に記載。
 ※2 2022年度の実績を更新。

2024年度 年度計画
海外からの優秀な学生受入のため、英語専門科目の拡充等による教育の世界標準化、学習面・生活面の留学生支援体制の整備、海外学生向け広報の積極化等の取組を推進する。

I 教育研究の質の向上に関する事項
3 研究

中期目標 (10)

地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮

中期計画 (13)	進捗状況・自己評価
<p>21 世紀の世界と日本が直面するさまざまな課題を解決するため、社会科学高等研究院 (HIAS) 及びその傘下にある各センターを中核として、国際経済、開発経済、マクロ経済、イノベーション、国際政治、経済規範、医療経済等、一橋大学が強みを持つ分野を中心に、理論・実証研究を進める。さらに、新分野として、データサイエンス、行動科学・心理学、グローバル・ガバナンス等、高い社会インパクトが見込まれる領域や戦略的重点化領域の研究を強化する。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 ※評価指標 1、3 については、再掲のため、中期計画 (1)、(3) の記載を参照。</p> <p><中期計画> HIAS では 2025 年 4 月に新設する「都市空間・不動産解析研究センター」に向けて新センター設置準備室を設置するとともに、HIAS センター間の更なる連携強化を目指した研究センター再編のための準備を進めた。並行して、新センターでの不動産分野にかかるデータ活用や共同研究のため、株式会社リクルート等の企業と共同研究契約等を締結した。</p> <p>HIAS の研究者、本学教員、学生の交流の場とし、ネットワークを強化するために、2024 年 4 月より新たに「HIAS Brown Bag Seminar」を開始し、「HIAS BRIDGES Next」の若手研究者及び「HIAS BRIDGES Distinguished」の研究者を中心に、計 15 回のセミナーを開催した。これらに加え、HIAS の各センターが中心となって、セミナー、フォーラム、講演会等を様々な形式で多数企画し、年間で 69 回もの企画を開催した。</p> <p>これらの HIAS の取組に対しては、各研究科の教員が各センターの研究員や若手研究者のメンター等として参画している。</p> <p>また、戦略的重点化領域の研究を強化するため、既存の 2 社に加え、新たに前述の Taylor & Francis 社と転換契約を締結した。当該転換契約では、人文社会学系のみでなく、理系分野のオープンアクセス出版枠も対象としたことで、戦略的重点化領域の研究支援の幅を広げた。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	3.	第 4 期中期目標期間最終年度における年間の英文業績数 280 本 (2020 年度実績の約 60% 増) (英文業績数: Articles, Reviews, Conference papers, Books and Book chapters) (再掲)						
	実績値	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況
		258 本	281 本	310 本				ii
	1.	戦略的重点化領域における新規教員採用数を全学における新規教員採用数の 25% 以上にする。(第 4 期中期目標期間の累計 36 名、年平均 6 名) (再掲)						
実績値 (累計)	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況	
	67.7% 21 名	69.6%※2 55 名※2	69.8% 81 名				iii	
参考値※1	21 名	34 名※2	26 名					

※1 参考値：当年度の実績を参考に記載。

※2 2023 年度の実績を更新。

2024 年度 年度計画

海外派遣事業の推進や若手研究者への研究支援など各種研究支援を拡充するとともに、サバティカル研修制度などの積極的活用により研究能力向上に専念できる環境を整備する。 **(再掲)**

戦略的重点化領域において、国際的な業績を重視した採用を計画的に進める。 **(再掲)**

HIAS 及びその傘下にある各センターを中核として、強みを持つ分野を中心に、理論・実証研究を進める。さらに、新分野として、高い社会インパクトが見込まれる領域や戦略的重点化領域の研究を強化するための取組を行う。

中期目標 (11)

若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑰

中期計画 (14)	進捗状況・自己評価
<p>若手研究者、女性研究者、外国人研究者等、多様な人材の採用を拡充するために、国際公募等による任期付き研究者の採用を推進する。また、テニュアトラック制度、ジュニア・フェロー制度を活用して、若手研究者の採用を促進する。育児支援等も拡充する等、大学院生を含む研究者の研究環境の整備を進める。</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて非常に順調な実績となっている。前年度比で、採用比率では若手研究者は約11%、女性研究者は約2%上昇、外国人研究者在籍比率は約2%上昇しており、3年間の平均値がいずれも目標値を大きく上回っている。</p> <p><中期計画> 学長をトップとする全学人事委員会において、各研究科による研究者の採用人事計画に対し、若手、女性、外国人の採用を目指すことを条件としたうえで、各部局において国際公募や「HIAS BRIDGES Next」、テニュアトラック制度等を活用し、若手・女性・外国人研究者の積極的な採用を引き続き実施した。</p> <p>また、2024年度も引き続き、研究と育児等の両立を目的とした「研究支援員制度」を実施した結果、2024年度は延べ21名の研究者が利用した。利用者からは、研究支援員に作業等を任せることで研究に専念することができ、研究会等への出席や論文・書籍の執筆が可能になったほか、育児と研究を両立する中での精神的な負荷が軽減されたなど、非常に高い評価を得ている。このほかにも、外国人研究者と日本人研究者との交流機会の拡充のために部局内で研究セミナー等を開催したり、テニュアトラック制度の若手教員の各種委員業務を免除したりするなど、各部局においても独自の研究支援を実施している。</p> <p>加えて、大学院生の研究環境整備として、前述のSPRING事業により、支援学生に研究奨励費（生活費相当額）と研究費の支給や、海外派遣留学や国際学会発表支援を実施している。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	19.	若手研究者、女性研究者、外国人研究者等の採用の促進（第4期中期目標期間の年平均が若手研究者採用比率40%以上、女性教員採用比率20%以上、外国人教員在籍比率7.3%（2020年度実績）以上）による研究環境の多様性の向上						達成状況 iii
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
	実績値（年平均）	若手研究者採用比率 41.9%	若手研究者採用比率 49.1%	若手研究者採用比率 55.3%	若手研究者採用比率	若手研究者採用比率	若手研究者採用比率	
	参考値※	41.9%	56.3%	67.6%				
	実績値（年平均）	女性研究者採用比率 19.4%	女性研究者採用比率 23.3%	女性研究者採用比率 25.4%	女性研究者採用比率	女性研究者採用比率	女性研究者採用比率	
	参考値※	19.4%	27.1%	29.7%				
実績値	外国人研究者在籍比率 7.9%	外国人研究者在籍比率 10.1%	外国人研究者在籍比率 12.6%	外国人研究者在籍比率	外国人研究者在籍比率	外国人研究者在籍比率		

※参考値：当年度の実績を参考に記載。

2024 年度 年度計画

全学人事ロードマップ及び当指標の達成に向け、国際公募や各種採用制度を活用し、若手研究者・女性教員・外国人教員の採用を積極的に行う。

育児支援等の拡充等による研究環境の整備の取組を進める。

中期計画 (15)	進捗状況・自己評価
<p>社会科学における世界的な教育研究拠点として発展し続けるため、世界的な研究者や新進気鋭の若手研究者などを積極的に招へいし、共同研究を推進するとともに、カンファレンス、ワークショップ等を実施できる環境整備を積極的に進める。</p>	<p><評価指標> 国際会議等の開催件数が3年間の平均で目標値の2倍超となり、中期計画の達成に向けて非常に順調な実績となっている。 ※評価指標4については、再掲のため、中期計画(3)の記載を参照。</p> <p><中期計画> ワークショップ等の実施環境の整備の一環として、シンポジウムを本学の研究成果の社会への発信及び研究活動の強化の契機とすることを目的として新設した「創立150周年記念シンポジウム支援」を実施し、4件のシンポジウムに対し、1件につき最大75万円、計300万円の予算支援を行うとともに、一橋講堂を会場として使用する場合は、その使用料を免除した。これらの支援したシンポジウムには、対面とオンライン視聴を合わせて合計1,100名を超える参加があった。また、HIASのセミナールームにモニターを設置したほか、2024年度の旧基幹整備棟の改修工事により第4研究館となった建物のスペースの利活用を検討し、会議室やオープンラボなどの整備を行った。</p> <p>HIASでは、センター研究員及び国内外から招へいた研究者によるHIASセミナーや定例研究会、若手研究者によるHIASランチセミナー等の研究者同士の交流の場を多数設け、交流を深めることによって研究ネットワークの強化・開拓及び共同研究を推進した。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	4.	国際会議・シンポジウム等の開催の活発化(第4期中期目標期間の年平均が15回(2020年度実績)を上回る)等による研究ネットワークの強化(再掲)						達成状況
	実績値(年平均)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	iii
	参考値※1	20回※2	38回	35回				
	20回※2	29回	31回					

※1 参考値：当年度の実績を参考に記載。

2024年度 年度計画
<p>オンラインも活用しつつ、世界トップ校を中心とした機関から優秀な研究者を報告者として招へいするなどし、国際会議・シンポジウム・セミナー・カンファレンス・ワークショップ等を積極的に開催する。(再掲)</p>
<p>世界水準の研究活動や産学連携を活性化させ、受託研究・受託事業の拡大を推進する。(再掲)</p>
<p>カンファレンス、ワークショップ等を実施できる環境整備を積極的に進める。</p>

I 教育研究の質の向上に関する事項
4 その他社会との共創、教育、研究

中期目標 (12)

国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱

中期計画 (16)	進捗状況・自己評価
<p>共同利用・共同研究拠点である経済研究所が有する経済データ基盤を一層効果的に活用し、他大学・機関と連携しつつ、日本のみならず世界経済の高度実証分析を担うため、多数の国際・国内共同研究プロジェクトを推進する。</p>	<p><評価指標> 過去に経済研究所に携わったことのある国内外の研究者に対し、事前に広く公募の案内を送付するなど積極的に広報を展開した結果、2024年度に採択された経済研究所の共同研究プロジェクト数は、2023年度より4割増の45件となった。また、これらのうち約7割が海外研究者を代表者または分担者としたプロジェクトとなっており、国内のみならず多数の国際共同研究を推進している。</p> <p><中期計画> 経済研究所が有する経済データ基盤を活用しているプロジェクトの一例として、経済研究所に設置の经济社会リスク研究機構において、全国のスーパーマーケットのPOSデータ（販売記録データ）に基づく大規模な「SRI一橋大学消費者購買指数」の公表を継続するとともに、マクロ経済不確実性指数公表の自動化作業を行うことで、より効率的に公表を継続している。また、帝国データバンクとの共同研究プロジェクト「CAREE」への参画により、大規模なデータを用いたマクロ経済学、空間経済学、金融などの分野での実証研究を推進している。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	20. 経済研究所の共同研究プロジェクトの推進（第4期中期目標期間の年平均が第3期中期目標期間の年平均（2016～2020年度の年間平均34）を上回る）等による国際的な学術ハブとしての機能の強化							
	実績値 (年平均)	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況
	参考値※	36件	34件	37.7件				

※参考値：当年度の実績を参考に記載。

2024年度 年度計画

経済研究所の共同研究プロジェクト数の目標値達成のため、広く案内・公募を行う。

経済研究所が有する経済データ基盤を一層効果的に活用し、他大学・機関と連携しつつ、多数の国際・国内共同研究プロジェクトを推進する。

中期計画 (17)	進捗状況・自己評価
<p>複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、四大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。【四大学連合】</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 四大学連合副学長会議を通じて、東京工業大学と東京医科歯科大学の統合に伴う三大学連合への変更に係る各種対応を確認しつつ、関連する協定の点検・整理・更新を速やかに実施した。このほかにも、ポストコロナ社会コンソーシアムの事務局会議、研究戦略会議、集中討議や、四大学連合附置研究所長懇談会を実施し、継続して情報交換や意見交換を活発に行った。</p> <p>また、三大学連合の枠組みを契機とした評価事務担当者意見交換会を計2回開催した。</p> <p>各研究科においても、MMA コースでの共同科目の実施を始め、東京外国語大学との「学際共創研究」、大学間のクロスポイントメントの実施など幅広く教育・研究活動を展開している。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

21.	<p>四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）が、開催件数及び参加者数などの量的向上並びに活動の多様性拡大（※）などの質的向上において、第3期中期目標期間の水準を超えること。</p> <p>（※）第3期中期目標期間中の取組が少なかった、動画配信やオンラインによるセミナー・グループワークの実施、オンラインと対面を組み合わせ合わせた企画を行う。</p>	
評価指標 進捗等	<p>四大学連合の協働により、複合領域コース（4大学合計受講者数：135名）、MMA コース（4大学合計受講者数：85名）、文化講演会（参加者数：168名）の開催を通じ、連携強化を図った。</p> <p>さらに、ポストコロナ社会コンソーシアムの新たな企画として「大学の未来像を考える会」を計4回開催（参加者数：延べ150名）した。この企画では、「生成AI×大学教育の未来」というテーマのもと、各大学の教職員及び学生が参加し、「今をキリトル」ことを目指し、ざっくばらんに研究や教育について語り合うサロンのような場の形成を試みた。また、「微重力思考」という新しい手法を提案し、現場の問題意識と「微重力思考」とを結びつけた実践を検討するため、「地域創生 Co デザイン研究所」から講師を招き、集中討議を開催した。さらに、この手法を活用した書籍「『微重力思考』のすすめ」を出版した。あわせて、当コンソーシアムの活動を広く一般に向けて配信する目的で、2025年度より「微重力ラジオ」と題したポッドキャスト番組の配信を開始することを決定し、初回收録を行った。</p> <p>なお、ポストコロナ社会コンソーシアムは、2025年1月に「三大学連合 22世紀コンソーシアムに関する覚書」を締結し、名称変更を行うとともに、現代及び近未来の諸課題に関する研究・教育に係る連携協力を行うことを三大学で合意した。</p>	達成状況 ii

2024年度 年度計画
<p>四大学連合の学長・副学長レベルの定期的な連絡会を開催するとともに、四大学連合での協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・実施する。</p>

中期目標 (13)
<p>学生・教職員がSDGs（持続可能な開発目標）に関する認識と理解を深め、取り組むことのできる施策を考え、積極的に推進するとともに、SDGsを達成するための次世代の担い手やリーダーを育成する。【独自】</p>

中期計画 (18)	進捗状況・自己評価
<p>多様な背景を持つ全ての学生・教職員の人権が守られ、心身ともに快適に教育研究及び就労することができる環境を整備するとともに、ハラスメント及びメンタルヘルスなどに関して、個々人の意識向上のため、多様なアプローチによる啓発活動を実施する。</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 学生と教職員に対し、一橋大学ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）推進宣言の定期的な周知を引き続き行っている。</p> <p>評価指標の進捗等に記載の取組のほかにも、経済的支援としては、前述のSPRING事業での博士後期課程の学生を対象とした研究奨励費（生活費相当額）及び研究費の支援の開始、「高等教育の修学支援新制度」の対象外となった学生に対する「一橋大学基金」を原資とした学生支援給付金事業（学生1人当たり一律10万円を支給）といった支援が実施された。</p> <p>そのほかにも、学生支援課とダイバーシティ推進室が連携して試験的に女性用トイレでの生理用品の無料配布を行った結果、アンケートで継続を望む声が多かったことから2025年度以降も継続して実施するための準備を進めた。</p> <p>このように、様々な手段により啓発活動を行いつつ、多様な背景を持つ学生・教職員の継続的な支援及び支援体制の充実を図っている。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

22.	<p>第4期中期目標期間最終年度までの学生に対する経済的な支援も含めた各種支援策の拡充、多様なアプローチによるハラスメントやメンタルヘルス等に関する啓発活動の実施及び相談体制の構築</p>	達成状況
評価指標 進捗等	<p>創立150周年記念プロジェクトの一環として、条件を満たした女子学生及び東京圏外出身学生の学部新生を対象に賃貸物件の賃料を一部補助する「住まい支援制度」を新設し、47名を2025年度の支援対象者に決定した。また、国籍・文化・宗教など多様な背景を持つ学生のため、留学生からの要望を反映し、一橋大学生協と連携してベジタリアン、ヴィーガン、アレルギーに対応した食事や商品の提供・販売を開始した。</p> <p>啓発活動として、引き続き教職員を対象にキャンパス・ハラスメント防止研修やメンタルヘルス研修を実施し、それぞれ600名以上が受講した。加えて、保健センター・学生支援センター共催で「障害学生への合理的配慮の提供」及び「若年層の性暴力被害予防の啓発」をテーマとしたFD（Faculty Development）を実施し、対象者を広げ英語でも案内した結果、いずれも2023年度の1.3倍以上の受講者数となった。学生に対しては、新たにハラスメント学習動画を作成・公開するとともに、ハラスメントに関するアンケートを英語版も含めて作成した結果、回答数が2023年度の2.3倍となった。</p> <p>障害学生支援の相談体制について、コーディネータを1名増員したほか、2024年6月に「障害学生支援室」を移転し、室内を「執務室」と「相談室」に分けるとともに、2025年度から「アクセシビリティ支援室」へと名称を変更することを決定し、学生が利用しやすかつ、支援をスムーズに行えるよう環境を整備した。</p>	ii

2024年度 年度計画
<p>心身ともに快適な教育研究・就労環境整備のための学生・教職員に対する各種支援策を拡充するとともに、多様なアプローチによるハラスメントやメンタルヘルス等に関する啓発活動の実施及び相談体制の構築を進める。</p>

中期計画 (19)	進捗状況・自己評価
<p>持続可能な経済成長・企業経営、貧困の削減、医療経済、ジェンダー平等などの研究に基づいて、SDGs の達成やアクションプランの実現に寄与する教育プログラムを構築し、国際連合開発計画 (UNDP) との連携等を活用したセミナーの開催・講義の開設等を通じて、次世代の担い手やリーダーを育成する。</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 既存の SDGs 関連科目の開講に加え、経営管理研究科では「Sustainable Finance」を新設し、「サステナビリティ・ファイナンス」及び「オープンイノベーション戦略とウェルビーイング」の 2025 年度新規開講に向けた準備を進めた。</p> <p>加えて、国連開発計画 (UNDP) との協力協定に基づき、HIAS と法学研究科が UNDP と共催で UNDP 総裁を招き講演会を開催した。また、「SDGs-理論と実践」の講義にて UNDP 駐日代表による講演の機会を設けた。</p> <p>このほかに、学生活動応援企画「多様性に関する学生活動 応援プロジェクト (サスプロ)」では、プロジェクトの修了式が行われ、採択された各プロジェクトの団体が、交流学生との国際交流を促進するための活動や、トランスジェンダー・ノンバイナリーの当事者が快適に過ごせるための活動といった成果報告を発表し、各団体の結果報告書を本学ウェブサイト公開した。</p> <p>このように新たな講義の開設やセミナー開催、学生企画の実施、そして UNDP との連携によって次世代の担い手育成に取り組んでいる。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

	23.	学生が SDGs に関係する科目を受講できる教育プログラムを第 4 期中期目標期間最終年度までに構築する。	
評価指標	進捗等	<p>前年度に引き続き SDGs に関係する科目を各研究科で開講するとともに、新たな SDGs 関連科目の開講に向けた準備を進めた。</p> <p>さらに、2025 年 2 月開催の教育委員会において、各学部で選定した SDGs に関係する科目をとりまとめて 2025 年度 SDGs 関連科目を決定し、各科目を SDGs の 17 の目標に振り分け開講情報を添えた一覧とし、学生に提供した。</p> <p>また、各学部・各研究科が開講する SDGs に関係する科目のうち、ジェンダーを主軸とする科目やジェンダーをとりあげる科目は「ジェンダー教育プログラム (GenEP)」の科目群としても提供されている。</p> <p>このほかに、SIGMA 協定校との共同で実施する、SDGs をテーマとしたリレー講義とグループプロジェクトから構成されるオンライン・アクティブ・ラーニングでの講義を開講した。</p>	<p>達成状況</p> <p>ii</p>

2024 年度 年度計画
GenEP をより拡充し、SDGs に関係する科目を受講できる教育プログラムの構築を進める。
次世代の担い手やリーダーの育成を目的とした、国際連合開発計画 (UNDP) との連携等を活用したセミナーの開催・講義の開設等を推進する。

中期計画 (20)	進捗状況・自己評価
<p>カーボンニュートラルの趣旨にも鑑み、教職員及び学生に対する省エネライフスタイルの周知・徹底、再生エネルギーの活用、省エネ機器への交換等により、省エネを推進する。</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっているが、目標値には到達しておらず、より一層の省エネ対策が求められる。 引き続き省エネ推進のため、「2024年度一橋大学省エネ計画」に掲げる具体的な目標及び取組について、ポスター掲示、学内ポータルサイトへの光熱使用量の掲載などにより、学内への周知及び情報発信を行った。</p> <p><中期計画> 国立キャンパスの第3研究館屋上への太陽光発電設備の新設及びマーキュリータワーの高効率空調設備への更新の工事を完了した。また、MRI導入に伴う第4研究館(旧基幹整備棟)の大規模改修にあわせ、同建物のLED化及び高効率空調設備工事も実施した。これらの取組により、省エネに資する取組を着実に実行している。</p> <p>これらのことから、情報発信や省エネ設備への更新などの取組を積極的に実施しているものの、今後のエネルギー起源二酸化炭素排出量の増加が懸念されるため、対応の検討が必要である。</p>

評価指標	24.	第4期中期目標期間最終年度までに、2018年度実績と比較してのエネルギー起源二酸化炭素排出量を25%削減						
	実績値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	達成状況
		20.1%削減 4,135トン	20.1%削減 4,137トン	23.6%削減 3,956トン				i

2024年度 年度計画	
省エネを推進する取組として、照明設備のLED化、高効率空調設備への更新を実施するとともに、太陽光発電設備の新規設置等の再生エネルギーの活用を検討する。	

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標 (14)

内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②

中期計画 (21)	進捗状況・自己評価
<p>学長の強力なリーダーシップによる戦略的な法人経営を可能にするため、学外委員を構成員に含む会議とその他の学内会議の役割、構成、運営方法などを継続的に見直すとともに、監事監査や内部監査を適切に実施し、法人経営に反映する。</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 経営協議会の学外委員から限られた時間で経営面に関する知見を重点的に得られるよう、議題を精選するとともに、従来からの事前資料配布に加え、説明動画の送付またはZoomでの事前説明を行うこととした。また、10月開催の経営協議会では各種報告事項、資料等を基に委員と多角的な議論を行ったほか、11月開催の「創立150周年プレイベント/2024年度ホームカミングデー」に経営協議会学外委員を招待し、本学及び本学を含めた国立大学の状況等について理解の共有を図った。なお、学外委員の意見を踏まえた法人運営の改善は本学ウェブサイトにて公表している。</p> <p>2024年度の監事監査及び内部監査の計画を策定し、これらに基づき各監査を実施した。監事監査では、学長とのディスカッションを実施するとともに、業務内容のヒアリングを法学研究科等の7部局に対して行った。内部監査では、業務監査及び会計監査を適切に実施し、学内会議を通じて学内へ報告した。加えて、監査事務室による監事や会計監査人への報告・意見交換等を行うことで、三様監査の連携を進めた。さらに、定期的なコミュニケーションの場として新たに役員・監事連絡会を開始し、意見交換等を行うことで、全学的なガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントについて大きな問題はなく進捗していることが確認された。このほかにも、常勤監事が評価指標25の進捗等に記載の会議に加え、学内の各種委員会にも出席し、委員会レベルの意思形成プロセスのモニタリングも行った。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

	25.	第4期中期目標期間を通じて外部の知見を法人経営に生かす機会を拡充する。	
評価指標	進捗等	<p>2024年9月1日付けで常勤監事1名が就任し、この常勤監事が法定会議のほか、役員懇談会、部局長会議に陪席することにより、監事の意見が即座に執行部へと共有され、本学の管理運営の適正化の向上に繋がっている。</p> <p>博士人材の育成をテーマとして開催した産学官の有識者を委員とする「社会科学の発展を考える円卓会議」及び海外有力大学の学長・副学長経験者を委員とする「国際アドバイザリーボード」にて得られた知見は、SPRING事業の活動に役立てた。また、2023年度実施の「国際アドバイザリーボード」で得られた知見は、本学の「HIAS BRIDGES Next」における若手研究者の研究環境整備及び学際的研究を促す学内助成金の創設に生かし、当プロジェクトの推進に大きく貢献している。</p>	<p>達成状況</p> <p>ii</p>

2024年度 年度計画

学外委員を構成員に含む会議とその他の学内会議の役割、構成、運営方法などを継続的に見直すとともに、監事監査や内部監査を適切に実施し、法人経営に反映する。

外部の知見を法人経営に生かす機会を拡充する。

中期計画 (22)	進捗状況・自己評価
<p>教職員の意欲を最大限引き出せるよう、中長期的な人事計画の策定、適切な業績評価と処遇への反映等を通じて、大学経営を担う人材育成を促進する。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 2024年度時点で大学経営人材育成プログラムの目標値を達成した。これを踏まえて、当該プログラムの検討チームで議論した結果、従来の学部レベルを発展させた、経営管理研究科経営学修士コースの正規生としてMBA取得を目指しながら大学経営について学ぶ新たな大学院レベルのプログラムの概要を策定し、2026年度のプログラム開始を目指し制度等の具体化を進めた。(評価指標26) また、沖縄科学技術大学院大学(OIST)への職員OJT派遣に加えて、ドイツのオスナブリュック大学と「HOSTプログラム」として新たに相互派遣を開始した。相互派遣としたことで、対象の職員のみならず受入に対応した職員も含めて英語スキルやモチベーションの向上につながるなど新たな効果も得られた。(評価指標27) これらを受講・派遣された職員のうち、6名が2024年度中に管理職等に昇任したほか、国際的な教育プログラムや交流学生等の支援に関する業務を担当するなど、それぞれの経験を生かした業務に就いている。</p> <p><中期計画> 人材育成推進会議において当年度の職員研修計画を策定し、国際競争力強化支援としての事務職員のビジネス英語研修や、職員力アップ研修としてSMBCビジネスセミナー、オンデマンドによるキャリアパスに関する「リ・デザイン」研修等を実施した。 教員評価制度については、研究時間確保の観点から評価作業の負担軽減及び実効性向上を図り、評価項目及び様式の見直しを行い、10月から新たな制度による教員評価を開始した。 即戦力となり非常勤職員のモチベーション向上にも寄与する、非常勤職員を対象とした常勤登用試験を実施し、4名の応募があり1名を採用した。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	26. 大学経営管理人材育成プログラム(※)の修了者数30名(第4期中期目標期間の累計)(2020年5月1日時点の常勤職員数177名)								
	実績値(累計)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	達成状況	
		9名	26名	36名				ii	
	参考値※1	9名	17名	10名					
27. 海外大学等への職員OJT派遣(新型コロナウイルス感染症が収束して海外との往来が自由になった場合において、概ね1年後を目安に毎年度平均2名ずつ)等をはじめとする事務職員の国際化に向けた取組の推進(2020年5月1日時点の常勤職員数177名)									
実績値※2(累計)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	達成状況		
	—	—	3名				ii		
参考値※1	1名	2名	3名						

※1 参考値：当年度の実績を参考に記載。

※2 指標 27 については、2023 年度収束とし、2024 年度以降を実績値の対象とする。

2024 年度 年度計画
大学経営管理人材育成プログラムを実施し、大学経営を担う人材育成を促進する。
年間 2 名の海外大学等への職員 OJT 派遣を実施するとともに、事務職員の国際化に向けた取組を推進する。
中長期的な人事計画に沿った採用、適切な業績評価と処遇への反映、研修プログラムの実施等を通じて、教職員評価の実効性向上とともに教職員の人材育成を促進する。

中期目標 (15)

大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。②

中期計画 (23)	進捗状況・自己評価
<p>教育研究組織の整備や各種プロジェクトの実施等大学全体の機能強化及び施設の適切な維持管理を進めるため、全学共同利用スペースの拡充及び具体的ニーズに応じた柔軟かつ戦略的な配分並びにインフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づく計画的な修繕等を進める。</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 2023 年度末に実施した学内施設の使用実態調査に基づき、各部局所管であった部屋のうち、9 部屋（計 204 m²）を大学管理の全学共同利用スペースに編入した。一方で、全学共同利用スペースの利用申請が 10 件あり、審査の結果全て許可し、招へいた研究者の研究室や外部資金による研究プロジェクト遂行等に活用されている。また、学内スペースの利用状況を把握するため、調査を実施し、学内のスペースが有効に利用されていることを確認した。（評価指標 28）</p> <p><中期計画> 評価指標の実績、進捗状況に記載のとおり。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	28.	毎年度全学共同利用スペースの利用状況を確認し、同スペースに位置付けられていないものも含めて部局による利用を終えたスペースを大学の管理下に置き、部局から提出された利用計画のうち真に必要と認められたものに対して配分する。														
	実績値 ※	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>2022 年度</th> <th>2023 年度</th> <th>2024 年度</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 回</td> <td>1 回</td> <td>1 回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ii</td> </tr> </tbody> </table>	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況	1 回	1 回	1 回				ii
	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況									
	1 回	1 回	1 回				ii									
29.	第 4 期中期目標期間のうち、2025 年度まではインフラ長寿命化計画（個別施設計画）に定めた修繕計画を着実に進める。その進捗状況等を踏まえつつ、2026 年度以降の修繕計画を策定し、実施する。															
進捗等	<p>インフラ長寿命計画（個別施設計画）の大規模改修計画においては、2024 年度は新たに導入した MRI の設置への対応も含めた第 4 研究館（旧基幹整備棟）の大規模改修工事を実施した。これを含む 2024 年度の修繕計画は、複数年度事業及び補助金要求が不採択となった工事を除き、全て年度内に完了した。あわせて、実施状況を確認・更新し、次年度以降の修繕計画の見直しを行った。なお、実施されなかった工事については、優先度の高いものから順次、次年度以降の計画に盛り込んでいる。</p>															

※利用状況を確認。

2024 年度 年度計画
<p>全学的に施設の利用状況を確認し、その利用状況等に応じて、全学共同利用スペースへ編入し、申請に基づき必要と認められるものに配分するとともに、施設の効果的な活用方法を検討する。</p>
<p>インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に定めた今年度の修繕計画に則り着実に修繕工事を行う。また、今年度の計画の進捗状況を踏まえ、次年度以降の修繕計画の見直しを行う。</p>

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

中期目標 (16)

公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、一橋大学が世界最高水準の教育研究拠点としての機能を発揮できるよう、学内の資源配分の最適化を進める。②

中期計画 (24)	進捗状況・自己評価
<p>2025年に創立150周年を迎える機会も生かして一橋大学基金を中心とした寄附金収入、一橋講堂利用料収入、受託研究収入等多様な財源を通じた収入の増加及び外部有識者の意見も取り入れたより有利な条件での効率的な資金運用を通じ、財務基盤を安定させる。併せて、収入額及び支出額の推移を常に把握し、実績等に基づき、世界最高水準の教育研究拠点としての機能を発揮するための適切な資源配分を行う。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 創立150周年記念募金を2023年10月に開始しており、募金活動を継続して実施した。法人に対しては、ファンドレイザーが直近5年間の本学卒業生の主な就職先企業及び「経営者ラウンドテーブル」に出席した卒業生オーナー企業を対象に約200社訪問するなどした結果、創立150周年記念募金へ41社から1億2,000万円を超える寄附を受け入れた。個人に対しては、既寄附者、同窓会組織如水会の会員、在学生の保護者、約4万名に対し記念事業報告を兼ねたリーフレットを送付した。 また、寄附が見込める層の新規開拓のため、大学と疎遠になりがちな30代、40代の卒業生とのネットワーク形成を目指した「若手・中堅世代卒業生交流会」(2回)及び直近の高額寄附者を招待した「基金功労者懇談会」を開催し、参加者に対して支援の呼びかけを行った。 このように、集中的な募金活動を属性別のアプローチにより展開した結果、創立150周年記念募金への累計寄附額は1,621件で約9億5,722万円となった。このほか、部局における主体的な寄附募集が可能となる特定基金制度の下、「法科大学院教育基盤整備基金」及び「大学発スタートアップ創出支援基金」を新設した。(評価指標30) 一橋講堂の料金改定を決定、公表するとともに、これに即した利用環境整備のため、大ホール及び中会議場のスクリーン等更新の準備を行った。(評価指標31) 前述の「ミッドキャリア/エグゼクティブ・プログラム」に向けた取組のほか、ソーシャル・データサイエンス研究科では、企業のDXを主導できる経営層・ミドルマネジメント層の人材育成プログラムを構築するため、文部科学省の公募事業に申請するなど、新たなプログラム等の開発に向けた取組を実施している。(評価指標32) ※評価指標5については、再掲のため、中期計画(4)の記載を参照。</p> <p><中期計画> コンサルティング業務等を行う株式会社の設立に向け、株式会社設立準備室にて、事業内容や人事、出資金について検討を進めた。 新たな財源として、附属図書館時計台棟コモンズを対象に本学初となるネーミングライツ事業のパートナー募集を行い、株式会社東京商工リサーチと契約を締結し、3年間、250万円/年の命名権収入を得ることとなった。 戦略的な予算配分については、指定国構想推進経費を通じて実績評価に応じた予算配分を行うとともに、学長戦略経費やミッション実現戦略経費、補正予算案において、重点的に支援する取組をトップダウンで選定し配分</p>

	<p>するなど、戦略的な予算配分を行った。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>
--	--

評価指標	30.	第4期中期目標期間最終年度における基金設立以降の一橋基金への累計寄附額 150 億円 (2020 年度実績の約 20%増)						
	実績値	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況
		137.6 億円	147.4 億円	163.3 億円				ii
	5.	第4期中期目標期間最終年度における受託研究等の年間収入 3 億 3000 万円 (2020 年度実績の約 65%増) (再掲)						
	実績値	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況
		2 億 3,218 万円	3 億 4,195 万円	3 億 4,961 万円				ii
	31.	新型コロナウイルス感染症の収束後に大人数の会議等の開催が可能となった場合に、一橋講堂等の第4期中期目標期間の年平均収入が 2000 万円 (2020 年度実績) を上回る。						
	実績値※1 (年平均)	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況
		—	1 億 5,377 万円	1 億 6,451 万円				iii
	参考値※2	1 億 1,246 万円	1 億 5,377 万円	1 億 7,525 万円				
32.	新型コロナウイルス感染症の収束後に経営研修プログラム等の開講が可能となった場合に、第4期中期目標期間のエグゼクティブプログラム (※) の年平均収入が 6000 万円 (2020 年度実績) を上回る。 (※) 一橋大学が、正規の課程とは別に、学外の社会人を対象に国際レベルの優れた企業経営幹部の育成を目的として開講する経営研修プログラム。							
実績値※1 (年平均)	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況	
	—	1 億 9,894 万円	2 億 859 万円				iii	
参考値※2	2 億 1,592 万円	1 億 9,894 万円	2 億 1,823 万円					
33.	外部有識者が参画する一橋大学資金運用管理委員会での検討に基づいて毎年度定める資金運用方針において設定した運用目標の達成							
進捗等	<p>2023 年度に策定した基本ポートフォリオを指針とし、長期的な運用方針である期待リターン 3% を達成するため、2024 年度の運用目標を設定し、これに基づき、上場リート ETF 及び成長資産である日本株 ETF を分散して購入し、分散投資を進めた。その結果、2025 年 3 月末の資産構成が安定資産 80%、インカム資産 13%、成長資産 7% となり、インカム資産及び成長資産の比率が上昇し、基本ポートフォリオに近づけた。さらに、年間の運用益が約 9,700 万円となり、2023 年度を上回った。</p> <p>あわせて、運用、ガバナンス及びリスク管理に係る共通の原則であるアセットオーナー・プリンシプルの受入を 12 月に表明し、大学ウェブサイトにて運用報告等を掲載することで、資産運用を行う主体としての説明責任を果たすことに努めた。</p>						達成状況	
							ii	
34.	2023 年度までに施設及び外部資金に係るコストの可視化を行い、これに基づき 2025 年度までに収支予測システムを構築する。2026 年度以降、得られた分析結果を意思決定に反映させる。							
進捗等	<p>2023 年度までに策定した収支予測システムマニュアルを活用し、今後の一橋講堂の料金改定を含めた経営改善のためのエビデンスとして担当部署に提示した。これにより得られた分析結果及び実態調査等に基づき学内会議において検討を重ねた結果、2025 年 10 月からの一橋講堂料金改定を決定し、本学ウェブサイトにて公表した。当改定によって今後の一橋講堂の増収が見込まれる。</p>						達成状況	
							ii	

※1 指標 31、32 については、2023 年度収束とし、2023 年度以降を実績値の対象とする。

※2 参考値：当年度の実績を参考に記載。

2024 年度 年度計画

多様なアプローチにより、一橋大学基金の寄附金収入増加のための取組を実施する。

世界水準の研究活動や産学連携を活性化させ、受託研究・受託事業の拡大を推進する。 **(再掲)**

大型研究費を伴う事業をはじめとする受託研究等の受入拡大のため、契約・特許出願等の事務処理支援を行う。 **(再掲)**

一橋講堂の利用及び収入増に向けた取組を実施する。

社会人向けの非学位プログラムによる収入増に向け、エグゼクティブ・プログラムをはじめとする、社会人向け非学位プログラム等について、既存のプログラム等の質的・量的拡充を推進するとともに、新たなプログラム等の開発を推進する。

社会人向け非学位プログラム等の収入増のため、エグゼクティブ・プログラムをはじめとする、社会人向け非学位プログラム等の法務・業務サポートを行う。

一橋大学資金運用管理委員会で定める資金運用方針において設定した当年度の運用目標を達成する。

2025 年度の収支予測システムの構築に向けた検討を進める。

多様な財源を通じた収入の増加を推進する。あわせて、収入額及び支出額の推移を常に把握し、実績等に基づき適切な資源配分を行う。

中期計画 (25)	進捗状況・自己評価
<p>科学研究費助成事業の高い採択率を維持する。</p>	<p><評価指標> 中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 採択率は2023年度よりやや下がったが、新規応募件数は2023年度より23%増加し、経済学、経営学及びその関連分野においては、過去5年間の新規採択件数の累計数が全国第1位となった。また、新規採択金額(間接経費含む)も、2023年度と比較し50%増となる3億円超となった。 また、「HIAS BRIDGES Next」の研究者による採択件数は57%と高い採択件数を確保し、当該プロジェクトが実績に貢献している。</p> <p><中期計画> 科研費応募者を対象とした、研究担当副学長、同役員補佐、審査委員経験者等によるアカデミックアドバイスに加え、新たに再応募者(前年度不採択者)を対象としたアカデミックアドバイスを開始し、計36件の支援を行った。アカデミックアドバイス制度の支援を受けた課題の採択率が全体の新規採択率と比較し約8%程度高いことや過年度採択課題調書閲覧サービスを提供した者の半数以上が応募した課題について採択されたことから、効果的な支援行われていることが確認できる。 また、2023年度に続き、外国人研究者をターゲットとした英語による科研費応募説明会を開催したほか、全学的な支援として、応募者の所属部局長による応募資格の確認、助手・事務職員等による書類作成補助と点検及び電子申請のサポート等を行った。 このほか各研究科、各学部においても、科研費応募のアナウンスや、「指定国立大学法人構想推進経費」等を活用した科研費の応募や採択に応じた教員研究費の配分、大型科研費に応募するための研究代表者及び研究テーマの組織的な選定実施など、応募促進の取組を実施している。 このような科研費の応募促進、採択率維持に向けた支援を積極的に行った結果、採択率が全国平均27.3%のところ、51.3%と大きく上回り、全国2位という実績を得た。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	35. ◆	第3期中期目標期間と同様の高い採択率(第3期中期目標期間(2016~2020年度)の年平均55.7%)の維持(第4期中期目標期間の年平均)						
		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況
	実績値 (年平均)	58.3%	56.6%	54.8%				ii
	参考値※	58.3%	54.8%	51.3%				

※参考値：当年度の実績を参考に記載。

◆は「意欲的な評価指標」

2024年度 年度計画
<p>学長のリーダーシップにより、全学的に科学研究費助成事業への積極的な応募を働きかける。全学的に、採択率向上のための各種支援策を実施・拡大するとともに、大型科研費の獲得に向けた支援策を実施する。</p>
<p>科学研究費助成事業への応募を促すとともに、採択率の維持に向けた取組を行う。</p>

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

中期目標 (17)

外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。⑭

中期計画 (26)	進捗状況・自己評価
<p>毎年度、企画・評価担当の副学長のもと、自己点検・評価や国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況等の確認を実施し、法人経営の改善・向上に取り組むとともに、その結果を広くステークホルダーに公表する。また、教育 IR として教育の効果を実証的かつ継続的に確認し、その成果を FD で全学に共有することにより、教育活動を実証的に見直す。さらに、研究業績や大学ランキングの分析等により、大学全体の研究の成果を実証的かつ継続的に確認して、研究活動の活性化を図ると同時に、研究大学としての評判を高める活動を展開する。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> 評価指標 36 及び 38 については、中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 トップジャーナルへの掲載を促進するため、「国際ジャーナル論文投稿セミナー」を、論文投稿戦略をテーマとしたものや、トップジャーナルの論文掲載経験が豊富な本学教員や編集経験者を講師としたものなど計 3 回開催し、合わせて約 100 名が参加した。また、世界ランキングにおいて重要な評判調査（研究者や企業人を対象としたアンケート）の回答者の幅を広げるため、創立 150 周年記念の卒業生イベントでの調査の案内チラシ配布のほか、学内研究者の交流促進による研究活動の活性化や、短期滞在研究者への帰属意識・愛着などの形成を目的として新たに「若手サロン」を計 7 回、「HIAS Café」は毎週 1 回開催した。（評価指標 37） 中期目標・中期計画に関する自己点検・評価報告書の作成及びガバナンス・コードの適合状況の確認にあたり、経営協議会にて審議のうえで本学ウェブサイト公表した。特にガバナンス・コードの適合状況については、会議とは別に、理事から監事に直接説明する機会を設けることで、よりの確な助言を受け、適合状況の内容を充実させることができた。（評価指標 38）</p> <p><中期計画> 内部質保証の自己点検・評価の実施体制を見直し、ステークホルダーにより分かりやすく公表するため、自己点検・評価報告書の様式を統一した。 また、指定国立大学法人構想の進捗状況についても、指定国立大学法人構想推進会議にて確認し、本学ウェブサイトに最新の報告書を公表している。</p> <p>これらのことから、当中期計画はおおむね順調に実施しているものの、評価指標のうち QS 世界大学ランキングが 2023 年度に続き目標値を大きく下回っていることから、現段階では十分に実施しているとはいえないため、引き続き目標達成に向けた戦略的な取組を実施していく必要がある。</p>

36.	第 4 期中期目標期間を通じて教育 IR の調査及び研究業績の分析による大学全体の教育研究活動の可視化を進める。			
評価指標	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="146 1877 242 1982">進捗等</td> <td data-bbox="242 1877 1348 1982">教育 IR においては、全学的な毎年度の授業評価アンケートの実施・集計のほか、卒業・修了後 3 年及び 10 年を経過した卒業生・修了生を対象とした卒業後追跡調査を実施し、その結果を部局へフィードバックするとともに、本学ウェブサイトで公表した。加えて、卒</td> <td data-bbox="1348 1877 1503 1982">達成状況</td> </tr> </table>	進捗等	教育 IR においては、全学的な毎年度の授業評価アンケートの実施・集計のほか、卒業・修了後 3 年及び 10 年を経過した卒業生・修了生を対象とした卒業後追跡調査を実施し、その結果を部局へフィードバックするとともに、本学ウェブサイトで公表した。加えて、卒	達成状況
進捗等	教育 IR においては、全学的な毎年度の授業評価アンケートの実施・集計のほか、卒業・修了後 3 年及び 10 年を経過した卒業生・修了生を対象とした卒業後追跡調査を実施し、その結果を部局へフィードバックするとともに、本学ウェブサイトで公表した。加えて、卒	達成状況		

	<p>業後追跡調査の分析結果をテーマとした全学FDを実施した。</p> <p>研究業績の分析においては、URA (University Research Administrator : 大学等研究機関において研究力活性化のための分析、推進、管理、支援及び利活用等の業務に従事) を中心に活動する研究IR室において、部局毎にトップジャーナル(上位1~10%程度)に掲載された業績の情報を把握するとともに、業績値の傾向の分析を行った。さらに、研究者リストを整備し、研究者・研究内容のマッピング作成に着手した。また、各部局のウェブサイトでの所属教員の研究情報発信に加え、本学の研究活動の情報発信プラットフォームとして、新たに研究IR室のウェブサイトを立ち上げ、各種イベントやニューズレター、本学の研究力に関するデータ等を掲載している。</p> <p>このように継続的に大学全体の教育及び研究活動の可視化を進めている。</p>						ii
37. ◆	QS 世界大学ランキング(社会科学分野) 第4期中期目標期間最終年度までに40位以内(2020年度101位)						
実績値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	達成状況
	169位	195位	216位				i
38.	毎年度、自己点検・評価や国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況等の確認を実施し、経営協議会等のチェックも経たうえで、法人経営や教育研究の改善に役立てる。結果は大学ウェブサイトで公表する。						
実績値 ※	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	達成状況
	1回	1回	1回				ii

※自己点検・評価や国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況等の確認及び公表。

◆は「意欲的な評価指標」

2024年度 年度計画

教育IR・研究業績等の分析を行い、教育の効果及び研究の成果を可視化・共有し、教育研究活動の見直しや活性化を推進する。

大学ランキングや研究業績の分析、研究業績向上に向けたセミナーの開催等により、ランキングの向上及び研究大学としての評判を高める活動を行う。

自己点検・評価及び国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況等の確認を実施し、その結果を公表するとともに、自己点検・評価等で確認された課題を必要に応じて学内に共有し、改善方法を検討する。

中期計画 (27)	進捗状況・自己評価
<p>学生、保護者、卒業生をはじめ、企業、地域、国民、国際社会に至る多様なステークホルダーに対して、それぞれに適したメディアを通じて、教育研究活動に関する情報を積極的に発信し、一橋大学に対する信頼を高めるとともに、教育・研究企画への支持・賛同を得て、支援（資金及び人材）を獲得する。【指定国構想】</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。 統合報告書によってより多くのステークホルダーに情報発信をできる方策を講じるため、理事・副学長らを構成員とする統合報告書作成WGを設置、開催し、作成方針、取り上げる内容及びテーマ「結」を決定、10月に発行した。統合報告書の発信は、本学ウェブサイトやSNS、統合報告書等閲覧サイト「CSR図書館」への掲載に加えて新たに、民間企業の参加を中心とした統合報告書を審査、表彰する「日経統合報告書アワード」へのエントリーを行った。（評価指標 39） ※評価指標 30 については、再掲のため、中期計画 (24) の記載を参照。</p> <p><中期計画> 創立 150 周年記念事業として記念シンポジウムを 4 回開催するとともに、記念事業特設ウェブサイト及び新たに公開した研究 IR 室ウェブサイトで本学の施策やイベント情報、研究状況等を発信している。また、Podcast による卒業生へのアプローチも開始した。 情報発信については、その方法や SNS の運用に関するヒアリングを本学学生に行い、学生からの SNS 投稿用の写真提供や学生団体のアカウントのフォローなど、学生を巻き込んだ相互効果による施策を実施し、プレスリリース 16 件、SNS での投稿は Facebook・X・Instagram で合わせて 507 件を発信した。これらの施策の結果、SNS のフォロワー数は、Facebook は約 10,000、X は 13,000、Instagram においては約 4,400 と前年度の 80% 増と大幅に増加した。 如水会のメールマガジン及び会報誌への記事掲載や本学広報誌「HQ」の同梱により、3 万人超の如水会会員へ教育研究活動に関する情報を発信した。 本学と卒業生及び卒業生同士の繋がりを広げ、強固なものとするを目的として、「経営者ラウンドテーブル 2024」及び「若手・中堅世代卒業生交流会」（計 2 回）、ホームカミングデーなど多数開催し、のべ 780 名の参加があった。これらに参加した経営者にファンドレイザーが継続的にアプローチを進めた結果、大型寄附を含む多数の寄附を得た。 これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	39.	毎年度の統合報告書の作成及び公表を通じた教育研究の成果等の情報発信						
	実績値 ※	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況
		1 回	1 回	1 回				ii
	30.	第 4 期中期目標期間最終年度における基金設立以降の一橋基金への累計寄附額 150 億円 (2020 年度実績の約 20% 増) (再掲)						
実績値	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	達成状況	
	137.6 億円	147.4 億円	163.3 億円				ii	

※統合報告書の作成及び公表

2024 年度 年度計画

今年度の統合報告書についてテーマ設定や利用するメディアの工夫などより多くのステークホルダーに発信できる方策を講じ、作成・公表する。

多様なアプローチにより、一橋大学基金の寄附金収入増加のための取組を実施する。 **(再掲)**

大学と卒業生並びに卒業生同士のネットワークの維持・拡大を図るとともに、多様なステークホルダーに教育研究活動に関する情報を積極的に発信する。

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標 (18)

AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑳

中期計画 (28)	進捗状況・自己評価
<p>社会の変化、各職員の事情など多様な状況に適切に配慮しつつ、情報基盤設備の整備を継続的に実施することをはじめ、教育研究及び事務のオンライン化・高度化を図る。</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p>なお、電子決裁システムの導入は、調達仕様書を策定し、入札公告を行ったが、応札額が予定価格を上回ったため不発となった。その後、将来的に電子的に決裁及び文書管理を行うことを既定事項とし、改めて情報収集及びシステムの導入方針について検討を継続している。なお、従来通りiPad、外部ストレージサービス、学内ポータル等を活用し、会議資料等の電子データでの資料送付を継続してペーパーレス化の恒常化を図った結果、目標を大きく上回る紙の削減率で推移している。(評価指標 40)</p> <p><中期計画> 教育・研究のオンライン化に関して、古典資料センター所蔵の貴重な西洋古典資料のデジタル画像を世界的な学術情報プラットフォームである「JSTOR」上で公開を開始し、メンガー文庫の手沢本、書簡の電子化を2023年度獲得した2024年度図書館振興財団助成金により進めた。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

40.	電子決裁システムの導入、学内会議のオンライン化等によるペーパーレス化の推進 (第4期中期目標期間最終年度までに紙の使用量を2017年度から2019年度の3か年平均の契約実績と比較し概ね30%削減)							達成状況
	実績値	2022年度 55.4%削減 490万枚※	2023年度 53.1%削減 514万枚	2024年度 55.9%削減 484万枚	2025年度	2026年度	2027年度	iii
41.	デジタル化研修の開催や教育研究及び事務のオンライン化、高度化のための各種システム更新 (2025年度に業務系情報基盤システム、2027年度にキャンパスネットワークをそれぞれ更新する。)							達成状況
	評価指標 進捗等	<p>デジタル化研修の開催にあたり、業務プロセスにおけるICT環境の利用に関する課題を把握するため、事務職員を対象に「DX推進に向けたアンケート調査」を実施した。この結果を踏まえ、2025年度の研修実施に向けて研修用コンテンツを作成したほか、業務効率化を目的としTeamsの試行利用や会議の文字起こしツールの導入を開始した。また、部署横断的に職員が参画するDX推進チームを発足し、2025年度に扱うテーマやスケジュール等をまとめたDX推進体制を策定した。並行して、文部科学省が開催する情報システム統一研修や本学の事務職員向けのビジネスセミナーにおいて26名がデジタル化に関連する研修を受講した。</p> <p>業務系情報基盤システムについては、2023年度に立ち上げた検討会/WGで情報収集や意見交換を重ねた上でパブリッククラウド基盤の導入やセキュリティ対策の強化等を盛り込んだ調達仕様書を作成した。その後、意見招請、入札手続きを経て、2024年11月に業者を決定した。図書館業務システムについても、仕様策定委員会及び調査検討グループにおいて調達仕様書を作成し、意見招請、入札手続きを経て、2025年2月までに業者を決定した。いずれも、業者決定後に業者及び学内関係者とで2025年度の運用開始に向けた準備を進めた。</p>						ii

2024年度 年度計画

電子決裁システム・法人文書管理システムの導入にかかる手続きを進め、契約を締結する。

学内会議のペーパーレス化の状況を確認し、紙の使用量の削減を推進する。

デジタル化研修を開催するとともに、業務系情報基盤システムの更新について仕様を確定し、入札する。

図書館業務システムの更新について契約を締結するとともに、本学所蔵資料閲覧のオンライン化を進める。

中期計画 (29)	進捗状況・自己評価
<p>大規模災害やサイバーセキュリティインシデント等の不測の事態が発生した場合においても、事業の継続を図り、社会への役割を果たすため、事業継続計画（BCP 及び IT-BCP）を継続的に見直し、危機に対する対応力を強化する。</p>	<p><評価指標> いずれも中期計画の達成に向けて順調な実績となっている。</p> <p><中期計画> 引き続き、受講内容を振り返る確認テストも含んだ情報セキュリティ研修に加えて、「標的型攻撃メール訓練」や情報セキュリティの自己点検、個人情報保護の専門家を講師とした役員対象の情報セキュリティ研修など、構成員のセキュリティ意識の徹底を目的に、様々な啓発活動を実施した。「標的型攻撃メール訓練」においては、実施結果をフィードバックし、事例や対処方法の紹介を交えて注意喚起を行った。</p> <p>これらのことから、当中期計画については順調に進捗している。</p>

評価指標	42.	情報セキュリティ研修の実施による大学構成員の情報セキュリティ認知レベルの向上（毎年度情報セキュリティ研修の受講率概ね 100%）						達成状況
	実績値	2022 年度 98.2%	2023 年度 98.8%	2024 年度 97.4%	2025 年度	2026 年度	2027 年度	ii
評価指標	43.	第 4 期中期目標期間を通じて定期的に事業継続計画（BCP 及び IT-BCP）を見直す。						達成状況
	進捗等	<p>事業継続計画（BCP）及び情報システム運用継続計画（IT-BCP）について、大規模災害時等に関する事項の更新を行った。具体的には、危機対策本部構成員の任務・役割を明確し、活動指示・報告等を迅速に行うため、危機対策本部の指揮・命令系統図の見直しを行うとともに、災害対策班の構成についても見直し、各災害対策班の業務の割振りを整理した。</p> <p>10 月に実施した防災訓練では、訓練のシナリオを参加者に知らせないブラインド訓練を初めて実施した。当該訓練のフィードバック等で挙げた課題や改善点については、危機管理室において優先順位をつけて計画的に取り組み、その進捗状況を危機管理室会議で定期的に報告することとした。その対応の一つとして、職務代理に係る規定の追加や時系列による主な災害対応の流れを定めた別冊を追加し、地震等災害対応マニュアルの改正を行った。</p>						ii

2024 年度 年度計画
<p>受講率概ね 100%となるように、部局の協力を得ながら情報セキュリティ研修を実施するとともに、関連する各種研修・訓練等を実施する。</p>
<p>事業継続計画（BCP や IT-BCP）を見直し、必要に応じて更新する。</p>